

住友ゴムグループ

 住友ゴム工業株式会社
SUMITOMO RUBBER INDUSTRIES, LTD.

〒651-0072 神戸市中央区脇浜町3-6-9

広報部
TEL.078-265-3004 FAX.078-265-3113

CSR推進室
TEL.078-265-3149 FAX.078-265-3114

<http://www.srigroup.co.jp/>



未来の
ために、
いま選ぼう。

13. 5A・17・5・TI 広20

住友ゴム工業株式会社

住友ゴムグループ

住友ゴムグループ CSR 報告書 2017



CSR Report 2017

CSR報告書 2017

for you, for the earth

あなたのために、地球のために。

 住友ゴム工業株式会社
SUMITOMO RUBBER INDUSTRIES, LTD.

住友ゴムグループは タイヤ、スポーツ、産業品の分野における 真に価値ある企業として 社会への貢献を果たしていきます。

持続可能な社会の実現に向けて、私たちにできること。
それは、地球環境への配慮と安全・安心を両立する
高品質な商品の提供と日々の事業活動を通じて
世界の人々にとって快適で魅力ある新しい生活価値を創出すること。
人と地球にとって真に価値ある存在であり続けることこそが
私たち住友ゴムグループの目指すCSR経営です。

〈住友ゴムグループ〉

タイヤ事業

DUNLOP **FALKEN**

スポーツ事業

XXIO **SRIXON** **Cleveland**

産業品・その他事業

Hibrid-Turf **MIRAE** **Gripcoat**

Contents

03 住友ゴムグループの事業 03
業績ハイライト 05
理念とビジョン 07

09 トップコミットメント
経済・社会の両面で価値を創造する

11 特集 **Go for NEXT**
**世界三極の経営体制で
エリア特性に応じた
価値を創造** 11

**天然ゴムという
素材を探求し
タイヤの持続可能な
発展へ貢献** 15

19 CSR活動報告
住友ゴムグループのCSR活動報告 19
マテリアリティ特定と
ステークホルダーとの対話 21
2016年度の目標と実績 23

Green 緑化 25

Ecology 事業活動の環境負荷低減 29

Next 次世代型技術・製品の開発 33

Kindness 人にやさしい諸施策 35

Integrity ステークホルダーへの誠実さ 41

サイトレポート 45

第三者検証報告書/第三者意見 47

社外からの評価・認証の取得/編集方針 49

グローバル展開を加速

Europe, Middle East, South Africa

ヨーロッパ、中近東、アフリカ

連結子会社

11社

Asia, Pacific

アジア、オセアニア

連結子会社

27社

関係会社

4社

Japan

日本

連結子会社

27社

関係会社

7社

North America, Latin America

北米、中南米

連結子会社

8社

関係会社

1社

地域別売上収益の内訳



住友ゴムグループの事業

タイヤ事業

住友ゴム工業が中心となり、「DUNLOP(ダンロップ)」「FALKEN(ファルケン)」をメインブランドとする乗用車用、トラック・バス用、モーターサイクル用など各種のタイヤを先進の環境技術を駆使して国内外に提供しています。

生産工場

白河、名古屋、泉大津、宮崎、中国、タイ、インドネシア、米国、ブラジル、トルコ、南アフリカ

製造会社

連結子会社 13 関係会社 4

販売会社

連結子会社 25 関係会社 1

タイヤテストコース

岡山、名寄、旭川、米国

研究施設

タイヤテクニカルセンター
米国テクニカルセンター



スポーツ事業

ダンロップスポーツ(株)が中心となり、ゴルフクラブやボール、テニスラケットやボールなどの製造・販売、フィットネスジムの運営などを行っています。ゴルフでは「SRIXON(スリクソン)」、「XXIO(ゼクシオ)」、「Cleveland Golf(クリーブランドゴルフ)」、テニスでは「SRIXON(スリクソン)」、「DUNLOP(ダンロップ)」などのブランドで国内外に提供しています。

生産工場

市島、宮崎、インドネシア、タイ、米国

製造会社

連結子会社 4 関係会社 1

販売会社

連結子会社 11

研究施設

ゴルフ科学センター
北米開発センター
(米国)



産業品・その他事業

住友ゴム工業のハイブリッド事業本部が中心となり、医療用精密ゴム部品、OA機器用精密ゴム部品、制振ダンパー、塗床、防眩材、止水ゴム、スポーツ用人工芝、ゴム手袋、ガス管、車いす用可搬形スロープなど、多種多様な商品を製造・販売しています。

生産工場

加古川、泉大津、マレーシア、中国、ベトナム、スイス

製造会社

連結子会社 4 関係会社 1

販売会社

連結子会社 4



グループ概要 (2016年12月末現在)

- 社名/住友ゴム工業株式会社
- 本社所在地/〒651-0072 神戸市中央区脇浜町3-6-9
- 創業/1909年
- 資本金/427億円
- 売上収益(連結)/7,567億円(IFRS)
- 連結従業員数/33,792名
- グループ連結子会社数/73社(うち国内27社)
- グループ関係会社数12社(うち国内7社)

事業セグメント別売上収益の内訳

産業品・その他事業
4.7%

スポーツ事業
9.6%

タイヤ事業
85.7%



業績ハイライト

主要財務指標

当社の連結業績は、当連結会計年度より従来の日本基準に替えてIFRSを適用しています。そのため、前連結会計年度の数値および比較につきましてもIFRSに準拠して開示しています。

売上収益

7,567億円
5.2%減

事業利益

749億円
5.0%減

親会社の所有者に帰属する当期利益

414億円
42.5%減

資産合計

8,976億円

ROE

9.7%

D/Eレシオ

0.5倍

親会社所有者帰属持分比率

47.8%

ROA

8.2%

従業員数(連結)

33,792名
607名増

海外売上高比率

59.4%

売上高・売上収益



営業利益・事業利益



親会社株主に帰属する当期純利益・親会社の所有者に帰属する当期利益



総資産・資産合計 / 自己資本比率・親会社所有者帰属持分比率



ROE/ROA



有利子負債残高 / D/Eレシオ



CSR関連指標

Green 緑化

植樹本数の累計

166万本



Ecology 事業活動の環境負荷低減

CO₂排出量(国内6工場)

5千t-CO₂削減



Ecology 事業活動の環境負荷低減

全従業員に占める ISO14001認証取得事業所の従業員数割合

89.4%



Next 次世代型技術・製品の開発

安全・環境性に配慮したタイヤ新技術

「超密着ナノフィットゴム」の開発



Kindness 人にやさしい諸施策

グローバル人材育成

「海外トレーニー」研修のトライアルを実施



Integrity ステークホルダーへの誠実さ

CSR基金(累計)

4,129万円



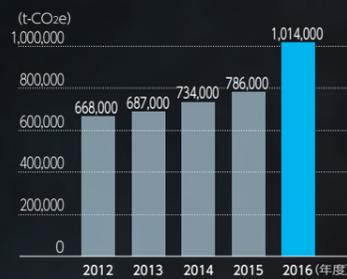
Green 緑化

100万本郷土の森プロジェクト植樹本数



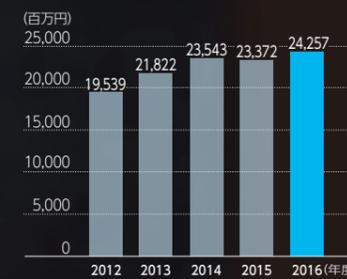
Ecology 事業活動の環境負荷低減

グローバル環境データ(CO₂排出量)



Next 次世代型技術・製品の開発

研究開発費



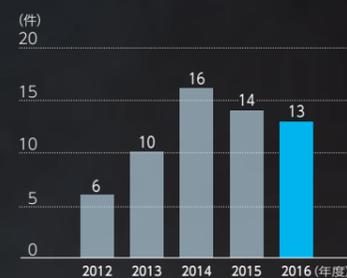
Kindness 人にやさしい諸施策

育児休業制度利用者数

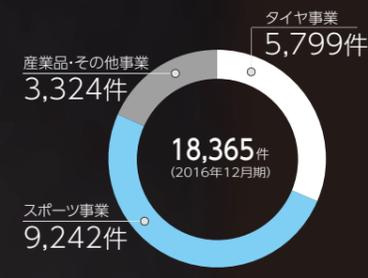


Integrity ステークホルダーへの誠実さ

コンプライアンス相談室への通報・相談件数



事業セグメント別お客様相談件数



持続可能な社会の実現に向けて

「住友事業精神」には、「住友の事業は住友自身を利するとともに、国家を利し、社会を利する事業でなければならぬ」という強い使命感が込められています。住友ゴムグループは、「住友事業精神」を全うすることこそがCSR(企業の社会的責任)であると考え、世界一の価値を提供し続けることで、持続可能な社会の実現を目指します。

企業理念

私たち住友ゴムグループは、企業の社会的使命を果たすために、グループ全社員の幸せを追求し、広く地域・社会に貢献し期待され信頼されるグローバルな企業として、快適で魅力ある新しい生活価値を創出し続けます。

- 現地現物主義に立って、お客様の期待に応え、よりよい製品を責任を持って提供します。
- 堅実な経営基盤をもとに時代の変化に柔軟に適応し、新しい時代を切り開きます。
- 独自技術および研究開発を充実させ新たなニーズを積極的に開拓します。
- 地球環境に責任を持った企業活動と環境に優しい技術開発を進めます。
- 「魅力ある職場環境」と「ゆとりある生活」を創出します。

価値観

信用と確実

行動原則

- お客様第一
- 現地現物
- 科学的アプローチ
- 継続的改善

縦と横のつながり

- 人に関心を持ち、お互いを知り合う
- 対話によるコミュニケーション
- 部門を越えた報連相

目標を高く

- 常に問題意識を持つ
- ベンチマークする

人を育てる

- 仕事を通じて指導する
- チームで仕事の成果をあげる

外部環境

- 気候変動・自然災害の多発
- 環境に対する規制の強化
- 少子高齢化
- 消費行動の多様化
- 自動車の進化
- 新興国市場の急成長
- 原材料、原油価格変動



経済的価値の追求

2020年 財務目標(日本基準)

売上高 **12,000** 億円

営業利益 **1,500** 億円

営業利益率 **12%**以上

ROE **15%**以上

ROA **14%**以上

D/Eレシオ **0.5**以下

住友ゴムWAY

「信用と確実」
「縦と横のつながり」
「目標を高く」
「人を育てる」

住友事業精神

信用確実 人間尊重
技術重視 社会への貢献

VISION 2020

長期ビジョン

世界一の価値をさまざまな事業領域で提供し続ける企業集団を目指す

長期ビジョン行動イメージ

Go for NEXT

高収益・高成長の真のグローバルプレイヤーになる
ステークホルダーにとっての価値向上と、
全社員の幸せを追求する

目標達成のための
成長エンジン・新たな挑戦

新市場への挑戦

飽くなき技術革新

新分野の創出

世界一の現場力・開発力・技術力

業界No.1の収益力

社会的価値の追求

CSRガイドライン

Green Green initiative Ecology Ecological process Next Next-generation product development

Kindness Kindness to employees Integrity Integrity for stakeholders

CSR活動基本理念

住友ゴムグループは、
地球環境や社会をGENKIにする活動を通じて、
持続可能な社会の実現に貢献し、
社会から信用される企業グループを目指します。

経済・社会の両面で価値を創造する

社会的価値を追求することは、経済的価値の追求とあわせて、企業が持続的な成長を遂げていくために必要不可欠なものであり、住友400年の歴史のなかで脈々と受け継がれてきた理念でもあります。

住友ゴムグループは、すべてのステークホルダーに「世界の価値」を提供し続けることで、持続的な成長を実現するとともに、社会の持続可能な発展に貢献する企業を目指しています。

長期ビジョン「VISION 2020」の達成に向け、グローバル経営体制を強化

長期ビジョン「VISION 2020」では、「高収益・高成長の真のグローバルプレイヤーになる」とともに、「ステークホルダーにとっての価値向上と、全社員の幸せを追求する」という目標を掲げ、経済的価値と同時に社会的価値を追求する当グループの企業姿勢を織り込んでいます。この目標の達成に向けて、「新たな挑戦」によって次世代の社会に貢献していくという強い意志を全従業員で共有していくためのスローガン「Go for NEXT」を宣言し、成長エンジンとして「新市場への挑戦」「飽くなき技術革新」「新分野の創出」の三つを掲げました。

2016年4月から経営体制をこれまでの日本本社集中体制から、「アジア・大洋州本部」「欧州・アフリカ本部」「米州本部」の三極体制に移行し、日本はグローバル本社として、三極のフォローとサポートを実施していく体制に移行しました。意思決定のスピードを従来と比べて向上させる事により、グローバル経営体制がより強固なものとなり、今後の大きな飛躍に繋がると考えております。

「新市場への挑戦」の取り組みでは、新興諸国を中心とした成長市場での事業拡大を推進し、現地の雇用拡大やコミュニティの発展、環境負荷の削減など地域との共生を図っていきます。

「飽くなき技術革新」を追求し、環境・安全・快適性能の新たな価値を提供

「飽くなき技術革新」の取り組みでは、当社では「タイヤが地球環境のために貢献できること」を考え、低燃費性、原材料、省資源という三つの方向性で商品開発を行っております。最先端大型研究施設を連携活用した「ADVANCED 4D NANO DESIGN」による新材料開発と、自然に優しい天然資源を活用した「高機能バイオマス材料開発」により、多様で高度なニーズに応える商品を提供してまいります。加えて、天然ゴム自体の研究・改質にも力を注いでおり、このたび天然ゴムの生合成機構を解明しました。それによる天然ゴムの安定供給に関わる技術開発の進展が期待されます。

今後も、独自のゴム技術により、環境・安全・快適性能の新たな価値を提供してまいります。

「新分野の創出」の一環として注力しているヘルスケアビジネスでは、2015年1月に買収したスイスの医療用ゴム部品会社を核として今後、日本市場で培った「高品質・高性能」を武器に、世界の医療・介護現場に安心と安全をお届けします。

高い志で「真に価値」ある企業を目指し、持続可能な社会の実現に貢献

企業が持続的な成長を続けていくためには、企業の社会的使命を果たし、持続可能な社会の発展への貢献を通じて社会から信頼される存在であり続けなければなりません。そのため「住友ゴムWAY」には従業員が日々の

行動のなかで実現していくべき「価値観」と「行動原則」を定め、一人ひとりが高い志を持ち、自由闊達な雰囲気の中で互いに高め合う企業風土の醸成に努めてまいりました。

さらに、CSR活動基本理念と、「GENKI」のキーワードから成るCSRガイドライン、そしてCSRメッセージ「for you, for the earth(あなたのために、地球のために。)」に基づいて、コンプライアンスや環境保全をはじめとしたさまざまな社会的責任を果たしていくのはもちろん、次の世代を見据え、高い技術力・開発力を持って社会的課題の解決と世界の発展に貢献してまいります。同時に、お客様の安全や快適性を考えた商品開発に努め、品質や経済性を追求するとともに、経営の健全性と透明性を高め、すべてのステークホルダーに対して誠実であり続けていきたいと考えております。

当グループはこれからも人・地域・社会にとって真に価値ある存在であり続けるため、事業基盤を固め、縦と横のつながりの強い、変化に揺るがない組織を築き、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

皆様には引き続き、ご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。また、本報告書に対して、皆様から忌憚のないご意見やご感想を頂戴できれば幸いと存じます。

住友ゴム工業株式会社

代表取締役社長 池田育嗣

特集

Go for NEXT

世界三極の経営体制で エリア特性に応じた価値を創造

中国を含む新興国でのタイヤ市場の成長率が牽引し、世界のタイヤ需要は年平均4%の割合で増加しています。エリアごとに異なるニーズに細やかに応えるには、従来の日本本社集中体制からの脱却が必要です。そこで住友ゴムグループは、「アジア・大洋州」「米州」「欧州・アフリカ」の三極にそれぞれ担当役員を配置し、各エリアで製販一体となった施策を推進する経営体制を構築。意思決定のスピードアップを図るとともに、日本本社と各拠点との連携を密にして、エリア特性に応じた現地ニーズを製造・販売に速やかに反映し、多様な価値の創造に挑みます。



トルコ工場

南アフリカ工場

南アフリカ

in Europe/Africa

欧州で高度な要求に応えながら
アフリカでの需要増に備える

連結子会社
11社



タイ工場

in Asia/Pacific

商品力の強化と販売網の拡充

連結子会社
27社 関係会社
4社

in Americas

高まる需要に応じて
生産増強

連結子会社
8社 関係会社
1社



米国タイヤテストコース



米国工場

U.S.A.

米国工場の生産目標

日産**10,000本**
(2019年末)



Brazil

ブラジル工場

ブラジル工場の生産目標

日産**18,000本**
(2019年末)



ブラジル工場

米国で研究開発拠点の開設と ライトトラック用タイヤの生産能力を拡充

2017年1月から米国工場内に研究開発拠点「米国テクニカルセンター」を開設。さらにこれまで二輪車用タイヤの評価を行っていた「米国タイヤテストコース」を四輪車用タイヤ向けに改修し、2017年3月から四輪車用タイヤの評価を開始しました。将来的には、米州の顧客ニーズをいち早く取り入れた新商品を現地で設計、評価とフィードバックまで行う体制へと充実を図っていきます。

また米国工場では、需要が伸長しているSUV用タイヤを中心に、米国の顧客ニーズを取り入れた商品力の高いタイヤをスピーディーに市場に投入できる体制の構築を進めており、乗用車・ライトトラック用タイヤの生産能力を日産5,000本(2016年末)から10,000本(2019年末)に拡大する予定です。今後も、リードタイムのさらなる短縮や高付加価値タイヤの供給能力の増強に向けて、現地生産能力を強化していきます。

ブラジルでトラック・バス用タイヤを 現地生産化し安定供給をめざす

ブラジルのトラック・バス用タイヤ市場は今後、年2%程度の成長が見込まれています。需要の増加に対応して安定供給するために、現地生産と販売体制の強化を進めています。

これまで乗用車・ライトトラック用タイヤを生産してきたブラジル工場にトラック・バス用タイヤの生産設備を新設。2019年3月から生産を開始し、日産500本を計画しています。乗用車・ライトトラック用タイヤもこれまでの日産15,000本から18,000本(2019年末)に拡大する予定です。

FALKENブランドのバリューアップ

ハイパフォーマンスタイヤとして評価の高いFALKENブランドのバリューアップを図るため、2016年度もメジャーリーグベースボールのスポンサー契約を継続。さらなる認知度の向上・浸透を目指します。



ドイツ・ハナウ市 Europe

トルコ工場



エルドアン・トルコ大統領(写真右)の工場視察

特集 Go for NEXT
世界三極の経営体制で
エリア特性に応じた価値を創造

トルコ工場の生産目標(2019年末)

日産30,000本

in Europe/Africa

欧州で高度な要求に応えながら
アフリカでの需要増に備える

スポーティかつ快適な走行が可能な 高性能タイヤの開発・生産能力を強化

欧州では、より機能的な開発・販売体制へと大幅な見直しを進めています。濡れた路面や高速走行でも安定した操縦性などの高度なニーズに応えるタイヤを投入できるよう、研究開発拠点「欧州テクニカルセンター」を2017年8月から本格稼働させる予定です。さらにトルコ工場の生産能力を2019年末までに日産30,000本に拡大していきます。また、欧州でドイツに次ぐ市場規模を誇る英国の大手タイヤ販売会社 Micheldever Group Ltd.(ミッチェルディーバーグループ・リミテッド)を買収したのをはじめ、欧州全域で国別の販売戦略体制の構築にも注力していきます。

ドイツで高い人気を誇る自動車専門誌で タイヤ性能を高く評価

ドイツの自動車専門誌「AUTO BILD」誌は独自にタイヤ比較テストを実施しています。52銘柄のハイパフォーマンスタイヤをドライ・ウエット路面でのハンドリング、ブレーキ、乗り心地、転がり抵抗性能などで総合的に評価したもので、その結果は欧州の一般ユーザーのタイヤ購入意欲に大きく影響します。2016年に新発売したFALKENの「AZENIS FK510」が、このタイヤ比較テストで2位を獲得。ハンドリング性能、ブレーキ性能、高速操縦安定性能の高い総合性が評価されました。

アフリカで予想される高性能タイヤの ニーズ増に備え効率的な販売網を構築

アフリカでは、2015年の四輪車生産台数が前年を16.2%上回る83万6千台※となるなど、急激に伸びています。来るべきモータリゼーションを視野に、住友ゴムグループでも販売網整備と生産能力拡大に取り組んでいます。南アフリカ工場ではこれまで乗用車・ライトトラック用タイヤを生産してきましたが、トラック・バス用タイヤの生産設備も新設し、2018年7月から生産開始するなど、高性能タイヤを中心に生産能力を増強していきます。

※一般社団法人日本自動車工業会調べ



FALKENのタイヤ性能をアピール

FALKENブランドのバリューアップを継続しています。ニュルブルクリンク24時間耐久レースでは、2017年度から2台体制に強化し露出度を高めるほか、ドイツのサッカー「ブンデスリーガ1部リーグ」の「FCインゴルシュタット04」のスポンサー契約を2017年度も継続します。



Africa

新店舗
オープニング



南アフリカ
工場



タイヤ生産ライン(南アフリカ工場)

南アフリカ工場の生産目標(2017年末)

日産14,500本



オーストラリア
での販売

アジア各地でFALKEN取扱店を拡大

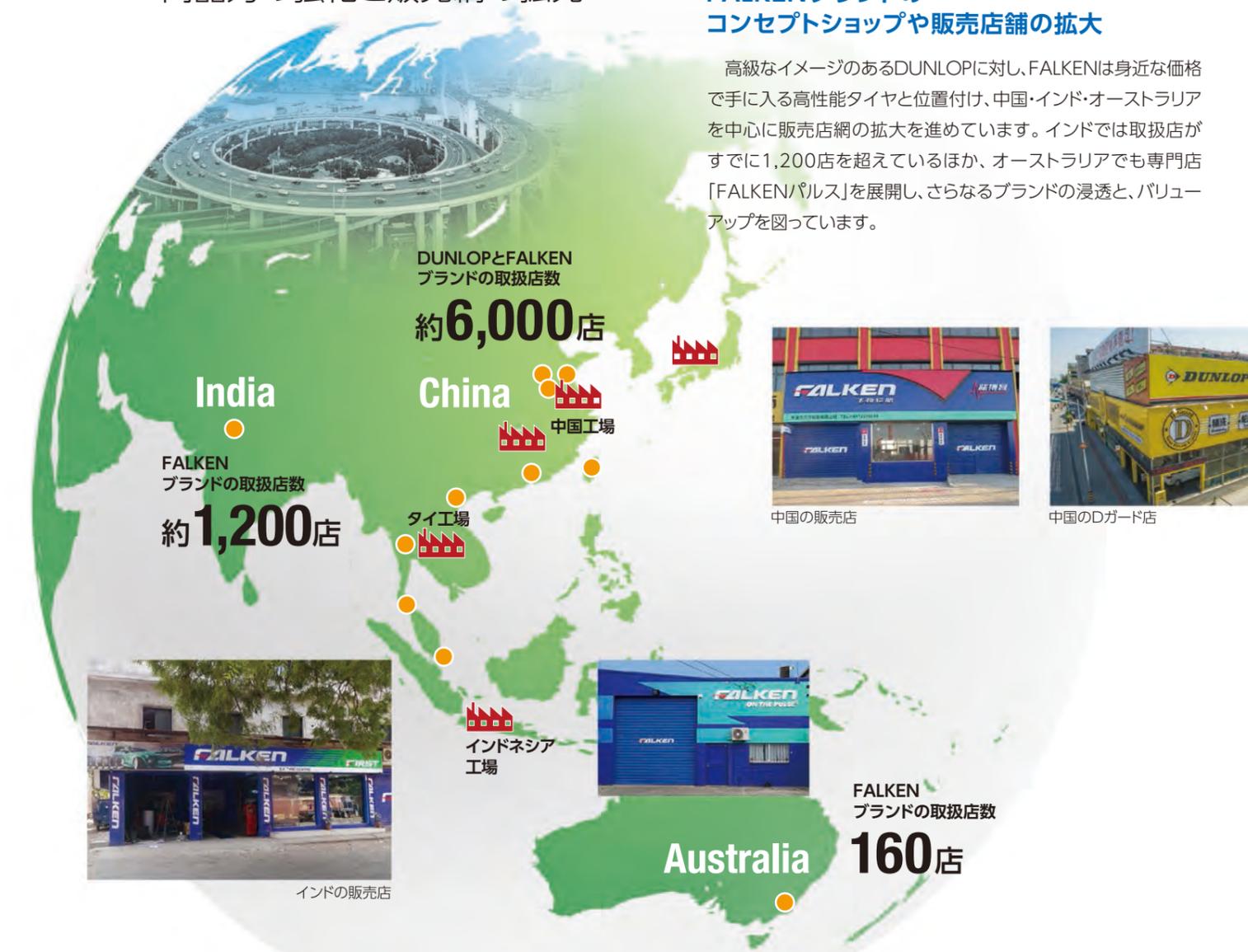
FALKENブランド取扱店「FALKENパルス」をアジア各地で展開。スポーティなブランドイメージとリーズナブルな価格でさらなる浸透を目指します。



中国代理商会議

in Asia/Pacific

商品力の強化と販売網の拡充



環境規制が進むアジア地域で 環境対応タイヤのラインナップを拡大

環境問題への関心が世界的に高まる中、低燃費タイヤの需要が拡大しています。日本や欧米で導入された環境性能のラベリング制度に引き続き、中国でも「エコタイヤの技術基準」が策定され、2016年9月から業界自主基準としてタイヤラベリング制度の運用が開始されました。今後は義務化も検討されており、またアジア他国でも環境規制が進むものと予測されます。こうした需要や法規制に応え、住友ゴムグループでは環境対応タイヤのラインナップを拡大。アジア地区でのプレゼンス向上を図っていきます。

中国全域でDUNLOPのブランド力と 供給能力を大幅に強化

商品力の強化とともに、アジア全域における供給能力および販売網の強化にも注力しています。特に中国では、DUNLOPのブランドイメージの向上を目的とした新たな販売店「Dガード」を展開していきます。「Dガード」は運営ノウハウやスタッフ教育も提供し、すべての店舗でレベルの高い運営を確立していくものです。

FALKENブランドの コンセプトショップや販売店舗の拡大

高級なイメージのあるDUNLOPに対し、FALKENは身近な価格で手に入る高性能タイヤと位置付け、中国・インド・オーストラリアを中心に販売網の拡大を進めています。インドでは取扱店がすでに1,200店を超えているほか、オーストラリアでも専門店「FALKENパルス」を展開し、さらなるブランドの浸透と、バリューアップを図っています。

特集

Go for NEXT

天然ゴムという素材を探求し タイヤの持続可能な発展へ貢献

住友ゴム工業では「タイヤが地球環境に貢献できること」を考え、低燃費性、原材料、省資源という三つのコンセプトで商品開発に取り組んでいます。そのための材質改良や新材料開発にいたる基礎研究として、天然ゴムの構造と合成の解明に挑んできました。今回明らかになった天然ゴムの生合成の仕組みと詳細な構造は、さまざまな分野での応用が期待され、タイヤのさらなる性能向上や安定供給に新たな道を拓くものです。



●天然ゴムの生合成を試験管内で再現

小さな天然ゴム分子を含む溶液を用意



天然ゴム農園

タイヤの原材料割合

天然ゴム

29.6%

当社は天然ゴムの使用量が多く、これまで他社に先駆けて高性能化に取り組んできました。

天然ゴムの高性能化——相反するタイヤ性能を両立させる技術

- 改質天然ゴム:ENR
転がり抵抗に優れた天然ゴム。その組成の一部を置き換えることで、合成ゴムの長所であるグリップ性能を天然ゴムに付与しました。
- 高純度天然ゴム:UPNR
天然ゴムに含まれる不純物を徹底的に除去し、カーボンとの相互作用が高まることで、タイヤの低燃費性能と対摩耗性能を向上させました。



天然ゴムが生合成される仕組みを解明

世界で初めて人工的な合成に成功し、天然ゴムの生合成に欠かせない酵素が明らかに

一般的なタイヤの約30%(重量構成比)を占める天然ゴム。その構造と合成過程を明らかにすることは、低燃費性能や耐摩耗性能の向上につながる重要な研究です。

こうした基礎研究の成果の一つが、天然ゴムが生合成される仕組みの解明です。天然ゴムは、ゴムの木の中で特定の酵素が小さな分子を1,500個から5,000個ほどつなげることで、1本の非常に長い鎖状の分子として形成されます。これまでの研究では、まだこの酵素を特定できていませんでした。

酵素の動きを調べ、特定するには、反応物が入った溶液中での

反応を見るのが一般的な方法です。しかし既存の方法では、15個から20個ほどで形成が止まってしまい、天然ゴムの生合成の再現、酵素の機能の評価ができませんでした。天然ゴムは水に溶けないため、形成途中で反応が止まってしまうのです。

そこで解決策として、水中につながった天然ゴムが蓄積できるような膜を準備。これによって、ある3種類の酵素が揃った時に初めて分子が1,500個から5,000個ほどつながり、天然ゴムが生合成されることが分かりました。つまり当社が初めて、天然ゴムを試験管の中で人工的に生合成することに成功したのです。

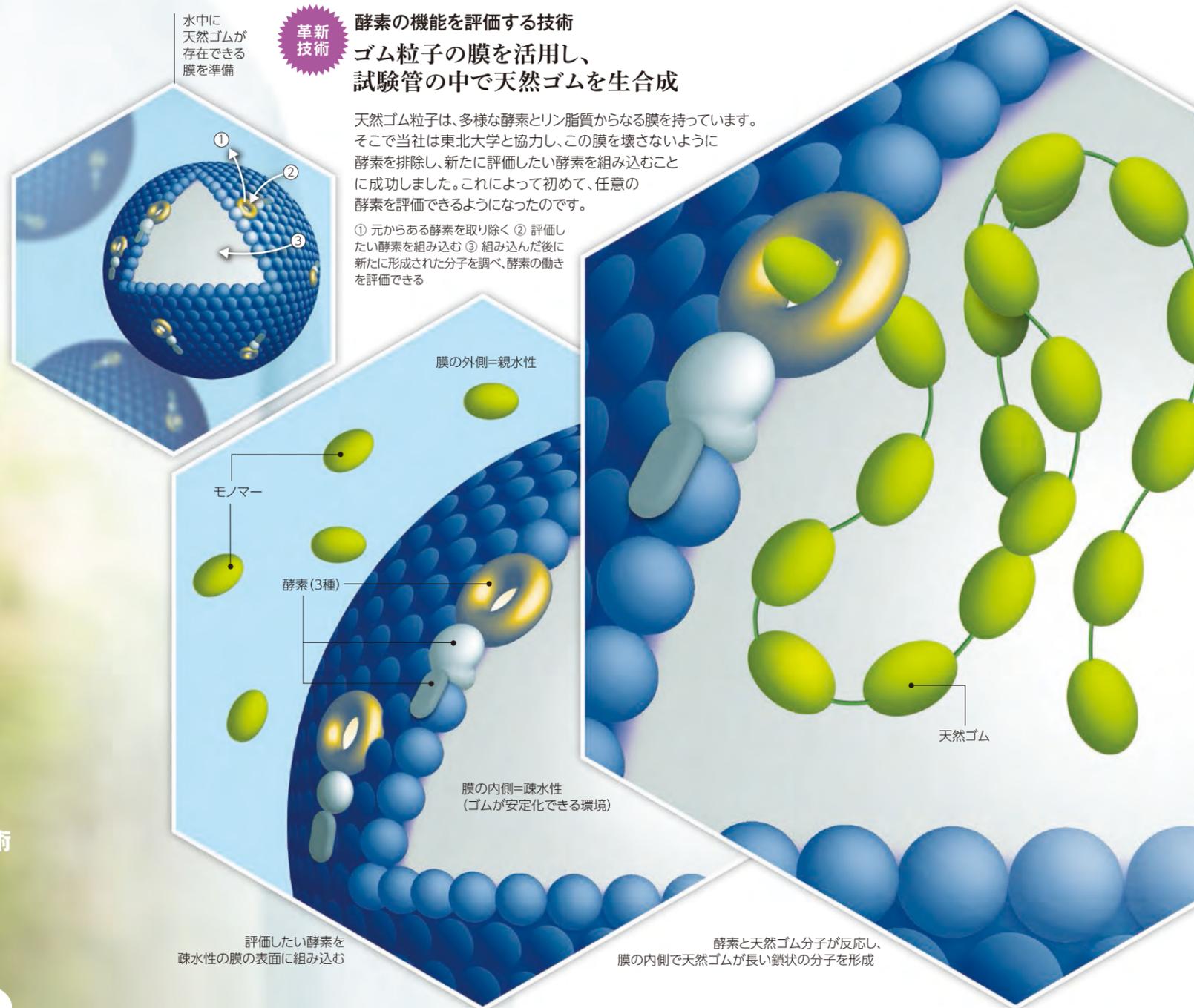
水中に天然ゴムが存在できる膜を準備

革新技術

酵素の機能を評価する技術 ゴム粒子の膜を活用し、試験管の中で天然ゴムを生合成

天然ゴム粒子は、多様な酵素とリン脂質からなる膜を持っています。そこで当社は東北大学と協力し、この膜を壊さないように酵素を排除し、新たに評価したい酵素を組み込むことに成功しました。これによって初めて、任意の酵素を評価できるようになったのです。

- ① 元からある酵素を取り除く
- ② 評価したい酵素を組み込む
- ③ 組み込んだ後に新たに形成された分子を調べ、酵素の動きを評価できる



天然ゴムの加工性・性能を決める要素を解析

4種類の末端基の比率が決める天然ゴムの加工性能

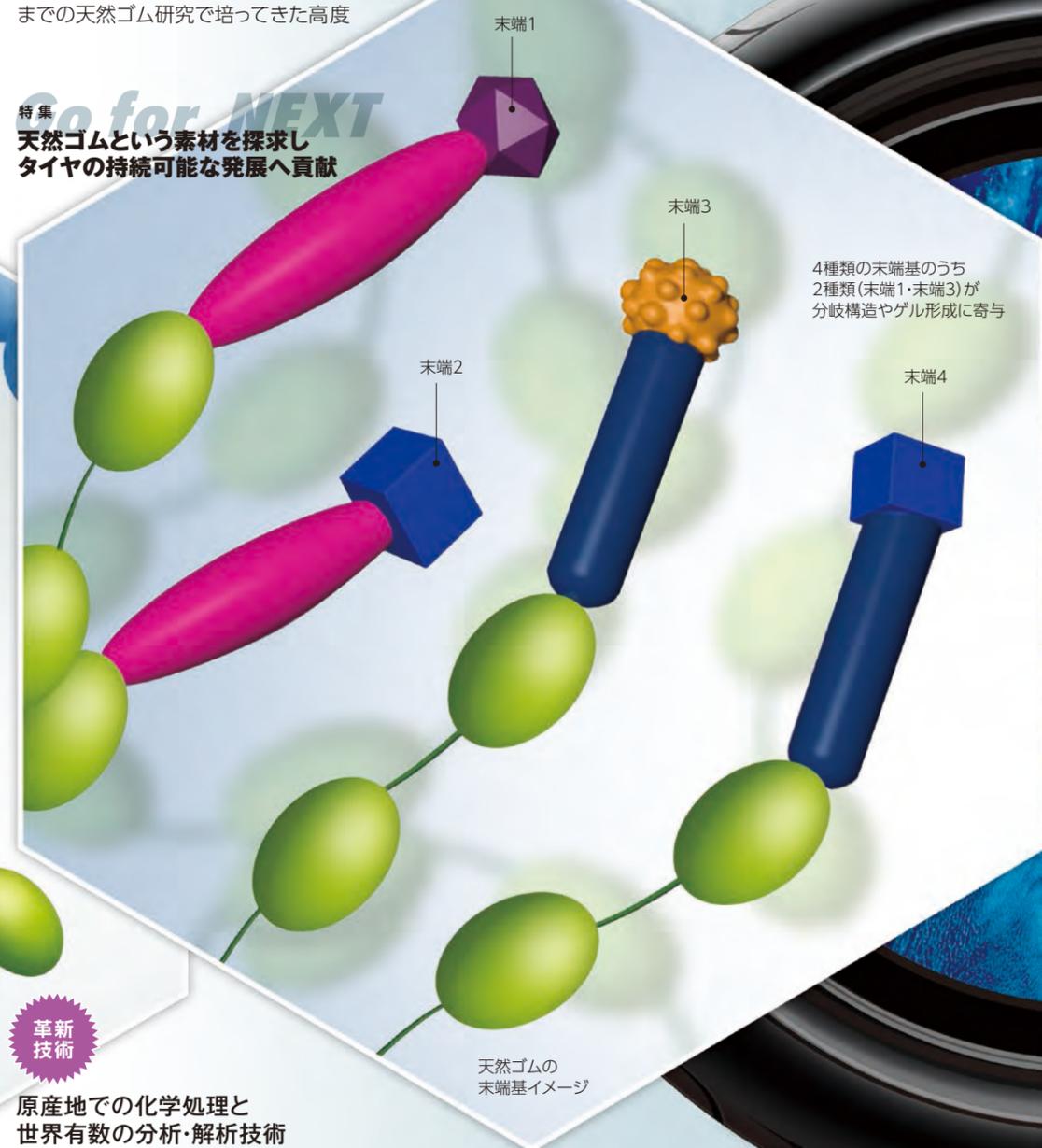
基礎研究のもう一つの成果が、生合成された天然ゴムの構造解明です。天然ゴムは分子の中で複数に分岐した構造であると考えられていますが、その末端の詳細な構造は明らかになっていませんでした。この分岐構造がゴム特性に大きな影響を及ぼす可能性が高いため、その解明はゴムの進化にとって重要な意義を持っています。

そこで住友ゴムグループでは、原産地であるタイに設置した研究施設を活用し、分析のためのサンプルを採取。化学処理を行った上で、高性能の分析機器やこれまでの天然ゴム研究で培ってきた高度

な解析技術を駆使し、解析を進めてきました。その結果、片方の末端基をジメチルアリル基と推定できたほか、もう片方の末端基には四つの種類があることを確認できました。この末端基の組み合わせや比率が、ゴム特性を決める大きな要因であると考えられます。

今後、それぞれの動きや、どのような組み合わせ、比率がタイヤの性能を上げることににつながるのか、さらに研究を進めていく予定です。

特集 **Go for NEXT**
天然ゴムという素材を探求し
タイヤの持続可能な発展へ貢献



革新技術
原産地での化学処理と世界有数の分析・解析技術

天然ゴムの微弱な末端基の信号を、特定することに成功

当グループのタイの研究施設で、天然ゴムが劣化する前に、複雑な分岐構造を切り離して不純物を取り除くなどの化学処理を施します。こうして作成した良質なサンプルに、世界有数の分析機器・解析技術を用い、初めて、微弱な末端基の信号を読み取り、特定することが可能になりました。



- 樹液の化学処理**
不純物を取り除き、複雑な分岐構造を切断して分析しやすい状態へ
- 高性能な分析機器**
大阪大学のNMR装置で末端基の微弱なNMR信号を検出
- 高度な解析技術**
複数の測定法でNMR信号のパターンに合致する化学構造を探索

より効率的で環境影響の少ない材料調達を目指す

加工しやすい天然ゴムの木を選別し、生産量を効率的に増やす

今回の研究で得られた成果によって、将来的に樹液の生産量が多いゴムの木や加工性に優れた樹液を生成するゴムの木を選別したり、品種改良してゴムの生産性を高めたり、さらにはゴムの木以外の植物からゴムを作るなど、新たな生産方法の発見に結びつく可能性も出てきました。

世界的に四輪車の生産台数が増え続ける中、タイヤ需要の増大に伴いゴム農園が拡大すると、原生林の破壊や、水源の枯渇など、環境への影響が危惧されます。当社では、今後もこうした研究をさらに進め、環境への影響を低減し、持続的に発展可能な社会の実現に貢献していきます。



2016年12月に、マスコミ・アナリストを対象とした「最先端材料開発の取り組み」と題した説明会を開催

2016年10月に北九州市で開催された、世界中のゴム分野の関係者が一堂に会する「国際ゴム技術会議」で研究結果を発表

原料調達

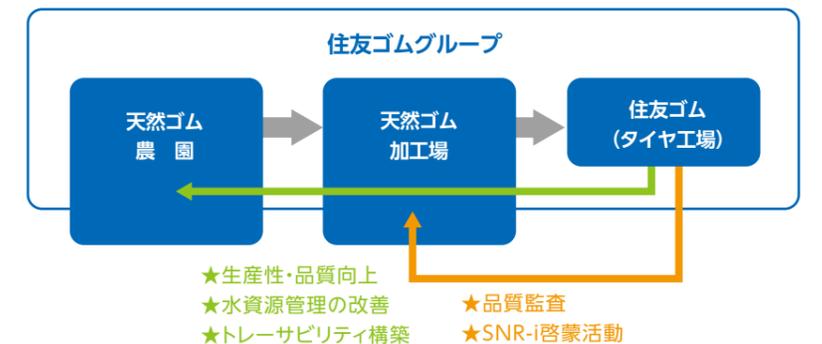
持続可能な天然ゴム調達 環境・社会と調和したサプライチェーン構築を目指して国際的な枠組みに賛同

天然ゴムを永続的に安定調達するためには、環境や人権などに配慮した調達活動が必須となります。そこで当社では、従来から天然ゴムをはじめとした調達活動において、環境への配慮や地域社会への貢献、人権の尊重などを「調達ガイドライン」に盛り込み、取引先に求めてきたほか、取引のある加工場を定期的に訪問し、品質監査も実施してきました。

さらに近年では環境・人権への意識も高まり、求められる配慮も多様化・高度化していることから、従来にも増した対応が必要となってきています。こうしたことを踏まえ、2016年10月には国際ゴム研究会が提唱する「天然ゴムを持続可能な資源とするためのイニシアティブ(SNR-i)」への参画を表明。加工場での品質監査の際に、「SNR-i」の意義についても説明するなど、啓発活動を開始しています。

また、当グループ傘下の天然ゴム農園や加工場において、生産性や品質の向上、水資源管理などの改善研究を一層進めるとともに、加工場での原材料の由来を追跡できるトレーサビリティシステムの構築にも力を入れていきます。

● 住友ゴムにおける天然ゴム調達



● 天然ゴムを持続可能な資源とするためのイニシアティブ(SNR-i)

天然ゴムの持続可能な開発を目的に、サプライチェーンの五つの領域で指針を設定し、自主的な活動および継続的な改善を推進する枠組み。2016年12月時点で、タイヤメーカーやその他ゴムメーカーなど、世界38の組織・企業が参加している。

1. 生産性向上支援
2. 天然ゴムの品質向上
3. 森林の持続性支援
4. 水の管理
5. 人権、労働基本権への配慮

住友ゴムグループのCSR活動報告

「CSR活動基本理念」と「GENKI」のキーワードから成る「CSRガイドライン」を策定。グループ従業員に定着している「GENKI」を軸に、CSR活動の推進・向上を実践していきます。

社会貢献活動については、緑化活動や各種ボランティア、NPO・NGOなどとの協働を通じた地域社会との交流など、国内外各事業所において活発な活動を進めていますが、その根底にあるのは企業理念「広く地域・社会に貢献」であり、住友事業精神にある「社会への貢献」です。

事業を通じて社会に役立つ製品・技術・サービスを提供し、広く社会に貢献することはもとより、社会の一員として今後も積極的な社会貢献活動に取り組んでいきます。

CSRガイドライン「GENKI」とは

住友ゴムグループでは、1988年から従業員が中心となってボランティアや環境保全など社会貢献に関する取り組みに参加する「GENKI活動」(みんなが元気になる活動)プロジェクトが始動しました。

このCSRとも言える活動が全社・グループにまで広がり、定着していったことを活用し、2008年にCSRガイドラインのキーワードとして設定。活動の主体となる従業員に身近なキーワードとすることで、CSR意識と活動を向上させることが狙いです。

環境保全を最重要課題と位置付けて「エコ・ファーストの約束」を推進

住友ゴムグループは、地球環境への取り組みを経営上の最重要課題の一つとして位置付けています。2009年3月、当グループは、環境省が創設した「エコ・ファースト制度」に基づき、環境大臣と「エコ・ファーストの約束」を取り交わしました。2012年3月に新たに取り交わした「エコ・ファーストの約束(更新書)」は2015年3月に達成しており、2017年に新たな約束を取り交わす予定です。



エコ・ファーストの約束とは? 環境の分野において「先進的、独自のかつ業界をリードする事業活動」を行なっている企業(業界における環境先進企業)が、環境大臣に対し、地球温暖化対策、廃棄物・リサイクル対策など、自らの環境保全に関する取り組みを約束します。

Green 緑化

Green initiative

- ① 森づくりを通じた地球温暖化防止への貢献
- ② 森づくりを通じた地域との交流
- ③ 生物多様性の保全

世界各地で緑化を推進

世界各地の工場・販売会社でも緑化活動を推進。2016年度はグループ全体で計84,607本の植樹を実施しました。

➡P.25

マレーシアでのマングローブ植樹



絶滅危惧種を保全・育成

遺伝子の生物多様性保全活動を推進し、絶滅危惧種を保全・育成しています。

➡P.28

加古川工場でのフジバカマの株分け



Ecology 事業活動の環境負荷低減

Ecological process

- ④ 低炭素社会の構築
- ⑤ 循環型社会の形成
- ⑥ 環境負荷物質管理の推進
- ⑦ グローバル環境経営の推進

水資源の保護を推進

2050年までに全世界の工場排水100%リサイクルを目指し、取り組みを推進。

➡P.31

排水リサイクル設備(タイ工場)



国内外で環境意識を向上

国内外で環境意識を向上するための教育・啓発活動を推進しています。

➡P.32

グリーンカーテンコンテスト(SRIエンジニアリング)



Next 次世代型技術・製品の開発

Next-generation product development

- ⑧ 環境配慮商品の開発
- ⑨ 「安全・快適」「経済性」「品質」の追求

新開発技術「ADVANCED 4D NANO DESIGN」採用製品第一弾を新発売

低燃費性能とグリップ性能を高次元で維持しながら耐摩耗性能を当社従来品比51%向上させることに成功。

➡P.33



耐摩耗性能

51%up

注 当社製品「エナセーブNEXT」比

エナセーブNEXT II



ウエットグリップ性能最高グレード

AAA-a

Kindness 人にやさしい諸施策

Kindness to employees

- ⑩ 人材育成と働きがいの向上
- ⑪ 安全で働きやすい職場づくり
- ⑫ ワークライフバランスの推進
- ⑬ ダイバーシティの推進
- ⑭ 人権の尊重

グローバルな人材育成

「住友ゴムWAY」浸透をはじめ、海外拠点での人材育成を強化してきました。

➡P.37

海外拠点での研修



生活習慣病への対応

従業員とその家族に対し、特定保健指導や巡回検診など、さまざまな保健指導を実施しています。

➡P.39

禁煙外来医によるたばこを考える研修会



Integrity ステークホルダーへの誠実さ

Integrity for stakeholders

- ⑮ コーポレート・ガバナンスの充実
- ⑯ コンプライアンスの徹底
- ⑰ ステークホルダーとの対話促進
- ⑱ 社会貢献活動の推進
- ⑲ サプライチェーンマネジメント

コンプライアンス教育の強化

管理職を対象とした講演会の開催や海外を含むグループ会社にも各種説明を実施。

➡P.42

海外関係会社でのコンプライアンスセミナー



CSR表彰

環境・社会貢献活動への取り組みを促進するため、2009年度から当グループ内の優れた活動を表彰しています。

➡P.44



関係役員とCSR表彰受賞者

マテリアリティ特定とステークホルダーとの対話

国際的ガイドラインやステークホルダーの声に配慮し、CSR取り組みのマテリアリティ(重要課題)を特定。CSRガイドラインの19指標に優先順位を付け、さらにCSR活動を前進させていきます。

マテリアリティ特定のプロセス

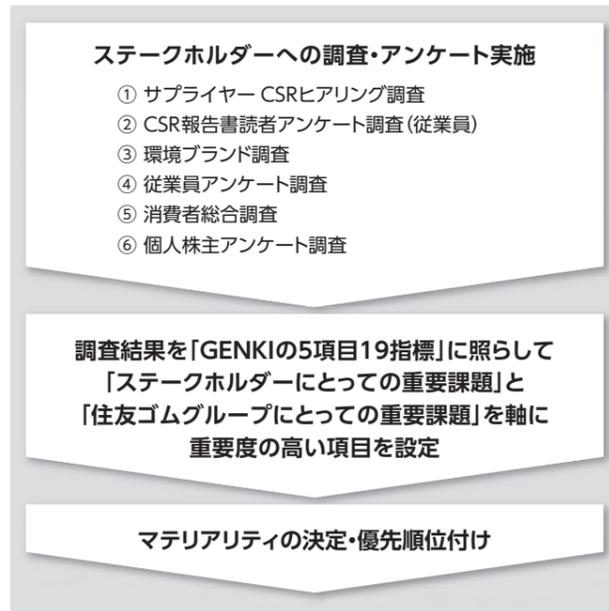
住友ゴムグループは、CSR活動を活性化させ社会から信用される企業グループとなるため、2008年度にCSR活動基本理念と、「Green(緑化)」「Ecology(事業活動の環境負荷低減)」「Next(次世代型技術・製品の開発)」「Kindness(人にやさしい諸施策)」「Integrity(ステークホルダーへの誠実さ)」の五つの枠組みから成るCSRガイドライン(5項目・13指標)を策定しました。

2011年度に、このCSRガイドラインの13指標について、重要性の高い指標(マテリアリティ)を特定しました。

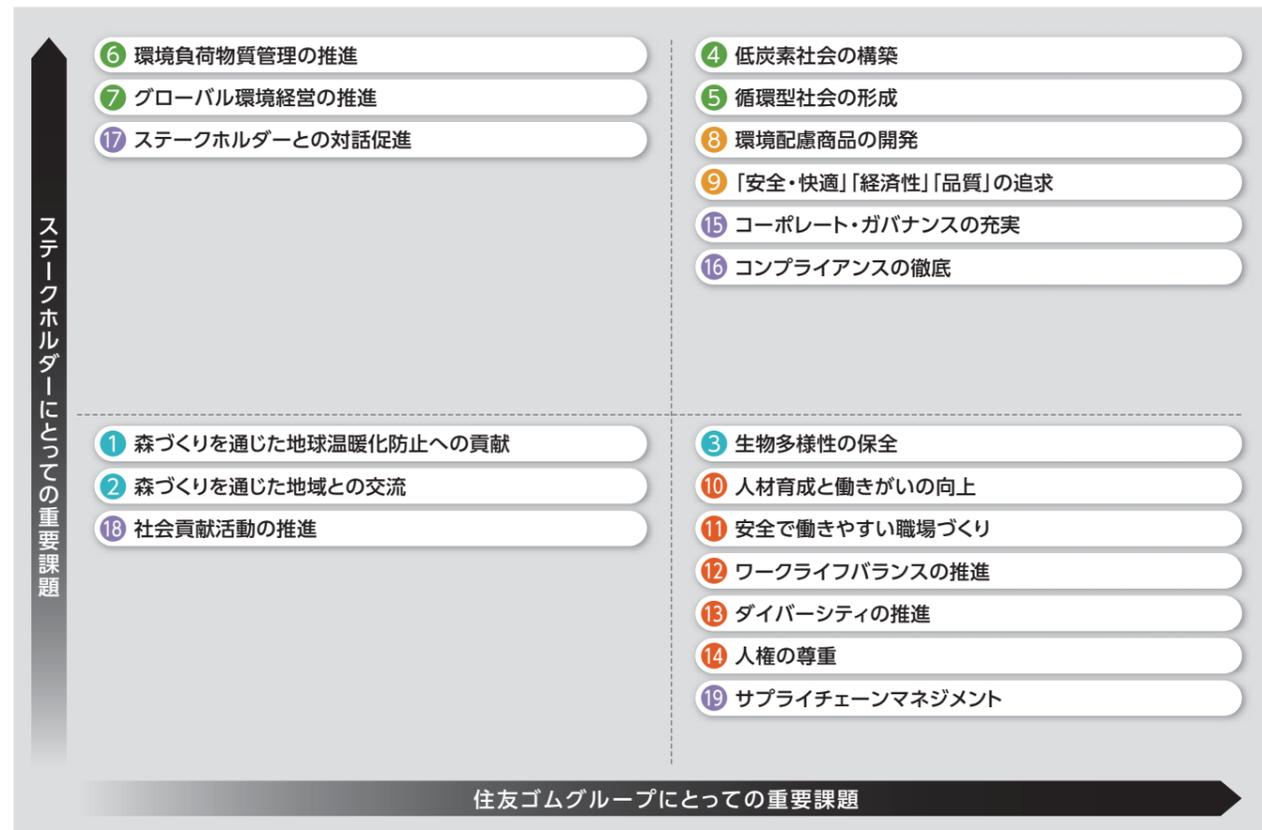
2014年度、事業環境の変化などともなうステークホルダーや社会への影響を考慮し、重要なCSR取り組みを19指標に設定。

そして2015年度には、19指標について、「GRIガイドライン(G4)*」で求められる内容などを踏まえながら、各種ステークホルダーへの調査をもとに、取り組みの優先順位付けを実施。2016年度も継続してCSR活動の推進に役立てています。

* Global Reporting Initiative:CSR報告書のガイドラインを発行する国際団体。現在第4版発行。



CSRガイドライン「GENKI」に含まれる19指標とマテリアリティ(2016年～)



ステークホルダーとの対話

私たちは、定期的なステークホルダー調査によるさまざまな要望・期待など、ステークホルダーの声に配慮することはもちろん、事業・業務を通じた日常の対話も重視しています。

ステークホルダーに対して、果たすべき責任を意識し、多様な方法で、コミュニケーションの促進に努めています。

主なステークホルダーとのコミュニケーション方法

	特徴	主な果たすべき責任	コミュニケーションの方法
お客様	自動車メーカー、各種製造会社、各種販売会社、スポーツ施設、一般消費者など	<ul style="list-style-type: none"> 品質マネジメント 安全性を高める商品開発 安全運転の啓発 商品情報・サービスの提供 	<ul style="list-style-type: none"> お客様相談室やサービス窓口 営業担当部門・サービス担当部門によるお客様対応 Webサイトなどによる情報発信 展示会・イベント など
取引先	ゴム原材料メーカー、各種材料メーカー、商社、各種加工会社など	<ul style="list-style-type: none"> 公正で適正な調達 CSR調達 	<ul style="list-style-type: none"> 日々の業務を通じての対話 調達パートナー様の訪問確認 / フィードバック 調達パートナー様へのアンケート 説明会の開催 など
地域社会	工場・事業所所在地域の住民、自治体、行政、教育機関、各種団体など	<ul style="list-style-type: none"> 社会貢献活動 緑化活動 生物多様性保全活動 	<ul style="list-style-type: none"> 地域イベントへの参加 社会貢献活動などでのNGO・NPOなどとの協働 経済団体や業界団体などへの参加 自治体との対話 など
株主・投資家	株主(個人:20,374名、金融機関など:951名) 個人投資家、機関投資家など	<ul style="list-style-type: none"> 株主への利益還元 株主・投資家との対話を通じた企業価値の向上 	<ul style="list-style-type: none"> 株主総会 ニュースリリース・公告などによる適時の情報開示 ファクトブック、アニュアルレポート、株主通信などの各種財務情報の発信 Webサイトなどによる情報発信 決算説明会 など
従業員	住友ゴムグループ:33,792名、住友ゴム工業:6,693名(男性6,100名 女性593名)	<ul style="list-style-type: none"> 人材育成 労働安全衛生 健康管理 雇用の多様性 ワークライフバランスへの配慮 人権への配慮 従業員との対話 	<ul style="list-style-type: none"> 社内報・イントラネットなどによる情報発信 労使協議会、または従業員代表との協議 コンプライアンス相談窓口 経営層と意見交換する社長懇談会の開催 CSR報告書アンケート など

Green 緑化

Green initiative

マネジメント・アプローチ

森林は、気候変動の原因となるCO₂を吸収するほか、生物多様性を保全するための重要な場所です。住友ゴムグループは、CSR活動ガイドラインの一つに「Green」（緑化）を掲げて、国内外の各事業所や周辺地域の緑化活動を推進しています。

2009年度には、世界各地の事業所やその周辺地域において、20年間で100万本の木を植えるという「100万本の郷土の森づくり」プロジェクトを開始しました。20年間という当初の目標をはるかに上回るペースで植樹が進み、2016年度に166万本の植樹を達成しました。今後も植樹活動を継続するとともに、森林整備にも注力していきます。

「100万本の郷土の森づくりプロジェクト」の進捗(累計植樹本数)



森づくりを通じた地球温暖化防止と地域との交流

◆ 国内での緑化活動「GENKIの森」

国内では、事業所内に加えて周辺地域および「住友ゴムGENKIの森」と名づけた11カ所(23ha)の緑化活動地にて緑化活動を実施しています。

同じ植樹でも外来樹は生態系に悪影響を及ぼすおそれがあるため、対象とする苗木をその地域で集めたどんぐりから育てたものに限定する「どんぐりプロジェクト」を展開。そのほか、生物多様性を考慮して、サザンカ、サクラ、ヤマボウシ、マキ、サツキ、ツツジなども植樹して

響を及ぼすおそれがあるため、対象とする苗木をその地域で集めたどんぐりから育てたものに限定する「どんぐりプロジェクト」を展開。そのほか、生物多様性を考慮して、サザンカ、サクラ、ヤマボウシ、マキ、サツキ、ツツジなども植樹して

おり、生物多様性の保全を図りながら緑を増やす努力を続けています。

森づくり活動は、植樹後の手入れが大事です。下草刈りのほか、ツル類の除去、不要樹木の除去、枝打ち、間引き作業を行っています。



ツル類を除去(堺: GENKIの森)

◆ 「GENKIの森」で地域住民などと協働

森づくり活動の目的は、CO₂吸収による地球温暖化防止、土砂災害防止、協働で開催するお祭りや里山保全活動を通じた地域社会とのコミュニケーション、生物多様性の保全です。

地域ごとの森づくりを実現するために、従業員・元従業員・家族や友人・地域住民・地域団体などの参加者で活動を進めています。

◆ 「GENKIの森」で森づくり勉強会開催

森づくりイベントの際には、参加者を対象に、有識者や行政担当者による「森づくり勉強会」を開催しています。

六甲山渦が森「GENKIの森」では、「六甲山地の土砂災害と森づくり」について、六甲山の現状と課題、現在取り組んでいる森づくり活動との関連性を理解しました。



地元の小生に植樹を指導(豊田: GENKIの森)



森づくりと土砂災害の勉強会(六甲山: GENKIの森)

ステークホルダーの声



子供たちは「GENKIの森」で木を育てる大変さを学びました

NPO法人
たけのこさいえんす 様

住友ゴム「GENKIの森」の整備活動に社外から参加させていただいています。どんぐりの木が成長するためには、植えるだけでなく、雑草を抜いたり不要な木を切ったりと、大変な作業がいろいろあることを知りました。

普段危なくて使わない鎌や鎌などの使い方も、子どもたちに丁寧に教えていただき、楽しく安全に活動できています。

また整備活動の後の昼食でいただく豚汁はとてもおいしいです。

終始丁寧な対応に毎回とても感動しています。これからも参加したいと思います。

◆ 緑化活動における地域とのつながり

当グループは、事業活動を継続するにあたりいろいろなステークホルダーと関わっています。

緑化活動においても地域のさまざまな場所(公園/河川/学校/住宅など)で、地域に合った苗木提供、絶滅危惧種の保全と植栽、地域住民との自然へのふれあい機会を提供するなど、地域とのつながりを高めています。



「ひまわり里親」活動

◆ 海外における緑化活動

世界各地の工場・販売会社でも緑化活動を推進しています。2016年度は計49,573本の植樹を実施しました。

低燃費タイヤ「エナセーブシリーズ」の売上の一部でマングローブを植樹する「チームエナセーブ」キャンペーンでは、2016年度に20,000本の植樹を実施し、これまでの累計本数は1,159,617本となりました。また、ゴム手袋の売上の一部でマレーシア・ボルネオ島に植樹する「1 PAIR for 1 LOVE」活動では、2016年度に2,400本の植樹を実施しました。



ドバイでの植樹活動



シンガポールでの植樹活動



マレーシアでのマングローブ植樹活動

Green 緑化

Green initiative

チームエナセーブ 未来プロジェクト

文化や自然を保全する「チームエナセーブ未来プロジェクト」

日本全国で失われつつある文化や自然環境を保全していくことを目的に、2013年度から、公益社団法人日本ユネスコ協会連盟と協働で「チームエナセーブ未来プロジェクト」に取り組んでいます。2016年度は全国8カ所で開催し、従業員とその家族、団体の皆様だけでなく一般のボランティアの方からラジオのパーソナリティの皆さままで、延べ470名の方にご参加いただきました。

岡山県・美作市

英田上山の棚田を未来につなごう!
6月11日、かつて8,300枚もの棚田があった岡山県美作市で、NPO法人「英田上山棚田団」が実施する田植えに60名が参加しました。

福井県・越前市

越前にコウノトリを呼び戻そう!
7月9日、「水辺と生き物を守る農家と市民の会」が実施する、草刈りや泥上げ作業に40名が参加しました。

福岡県・福岡市

和白干潟の自然を守ろう!
10月23日、「和白干潟を守る会」が実施する自然観察会と和白干潟クリーン作戦に50名が参加しました。

北海道・白老町

ウヨロ川流域の環境を守ろう!
9月10日、北海道白老町で実施されたNPO法人の「ウヨロ環境トラスト」と「北海道市民環境ネットワーク」の活動に参加し、カラマツ天然林の除間伐体験およびシカ対策作業に50名が参加しました。

岩手県・一関市

久保川流域の生態系を取り戻そう!
5月14日、「久保川イーハート自然再生協議会」が実施する自然再生作業(ウッドチップを敷いての道作りや山野草の植栽、浮島作り)に50名が参加しました。

埼玉県・熊谷市

元荒川のムサシトミヨを守ろう!
6月19日、「熊谷市ムサシトミヨをまもる会」の活動に60名が参加し、絶滅危惧種ムサシトミヨが住む元荒川周辺の草刈りをしました。

山梨県・忍野村

忍野八海の周辺をキレイに!
7月23日、「忍野ユネスコ協会」の活動に100名が参加し、新名庄川流域や忍野八海湧池周辺の清掃活動を実施しました。

和歌山県・海南市

孟子不動谷 生物多様性活性化!
6月12日、NPO法人「自然回復を試みる会・ピオトープ孟子」の活動に60名が参加し、田植えを実施しました。

生物多様性の保全

◆各地に手作りピオトープが誕生

当グループは事業所内にピオトープの創出を進めています。白河工場「しらかわの泉」、名古屋工場「ころもの泉」、神戸本社「草創の泉」、宮崎工場「きりしまの泉」に加え、2016年にはダンロップスポーツの市島工場内に新たなピオトープが誕生しました。

各地のピオトープは、従業員が休日を利用して手作りしたものです。地元の方々の協力のもと、地域固有の植物・水中生物などを、地元に戻元していく予定です。



しらかわの泉(白河工場)



市島工場のピオトープ



ころもの泉(名古屋工場)



きりしまの泉(宮崎工場)

保全の活動としては絶滅危惧種の保全・育成を行っています。主なものは、白河工場ではカタクリ群生、加古川工場ではキク科フジバカマ、カヤツリグサ科ナガボテンツキ、バラ科ナガボノワレモコウを、宮崎工場ではキク科ヒゴタイを、神戸地区ではグミ科アリマグミを、市島工場では国蝶オオムラサキです。

加古川工場では2016年2月に加古川の「わんど」に移植したフジバカマ保全のため、国交省・他企業・ボランティア団体と協働で草刈りを実施しました。



草刈り後のフジバカマ

◆絶滅危惧種の保全・育成

住友ゴムグループは、すべての生命活動の基盤である生物多様性を構成するさまざまな要素の持続可能な利用に配慮した事業活動を推進しており、生物多様性を保全する活動に取り組んでいます。

どんぐりプロジェクトは遺伝子の生物多様性保全の活動です。種の生物多様性

TOPICS

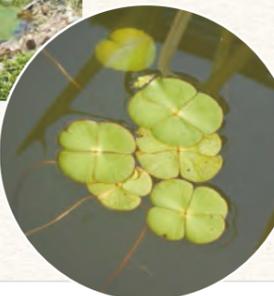
神戸本社のピオトープで、絶滅危惧種を保全・育成

神戸本社では、2011年に神戸市環境局から神戸市レッドランクA植物の水中植物、デンジソウを譲り受けてピオトープ「草創の泉」で育てています。2016年夏には池全面を覆うほど繁茂し、神戸市環境局に一部引き取っていただき、地元の池に戻しました。地元の池ではデンジソウが確認できなくなっていたとこのことで、神戸本社ピオトープが貴重な絶滅危惧種避難場所としての役割を果たすことができました。



↑デンジソウが池全面に繁茂

デンジソウ



Ecology

Ecological process 事業活動の環境負荷低減

マネジメント・アプローチ

住友ゴムグループは、地球環境に責任を持ったグローバル企業として、あらゆる企業活動を通じて、豊かさや地球環境が調和した社会を将来にわたって実現していくべく、企業の社会的責任を果たしてまいります。

住友ゴム工業は、2009年3月に「エコ・ファースト企業」に認定され、「低炭素社会の構築」、「循環型社会の形成」、「自然との共生」について具体的な数値目標を設定しました。2015年度にすべての約束を達成し、2017年度に新しい約束を取り交わす予定です。



住友ゴム工業の「エコ・ファーストの約束」

1 低炭素社会の構築	● CO ₂ 排出量原単位を1990年度比 55% 以下	→ 2015年度 53.9%	達成
2 循環型社会の形成	● 50%転がり抵抗低減タイヤ発売	→ 2014年度発売済み	達成
3 自然との共生	● 国内外の主要生産拠点で廃棄物の直接埋立量「 完全ゼロ 」達成	→ 「完全ゼロ」継続中	達成
	● 100%石油外天然資源タイヤ発売	→ 2013年度発売済み	達成
	● どんぐりプロジェクト	→ 平均 21,660 本/年	達成
	● 20,000本/年以上植樹		達成
	● 生物多様性に配慮した取り組み	→ 計画通り実行	達成

※P.25-28で報告しています。

低炭素社会の構築

「○」マークの項目は、第三者検証の対象データです。原単位は検証データには含まれません。検証値とは係数が異なるため数値が異なります。

◆ 生産活動でのCO₂排出量削減

2016年度は、生産活動におけるCO₂排出量を削減するために、エア漏れ削減などに取り組み、消費電力の低減に努めました。その結果、当グループの国内6工場の生産活動におけるCO₂排出量は244千t-CO₂となり、前年度から5千

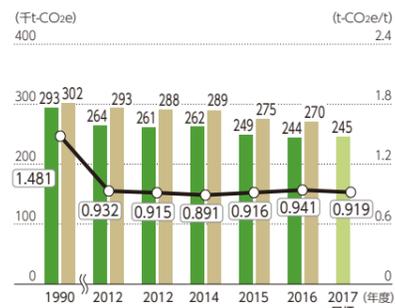
t-CO₂削減となりました。CO₂排出量原単位は前年度比2.7%増加しました。これは生産量の減少が大きく影響したためです。

2017年は設備からの放熱対策や油圧マシンのインバータ化を重点項目として取り組みます。

◆ 物流におけるCO₂排出量の削減

2016年度は、車両の大型化や輸送効率の向上などに取り組みました。その結果、タイヤ輸送におけるCO₂排出量は30.7千t-CO₂となり前年度比7.4%減少、原単位は2.6%減少しました。地域の需要にあわせて生産地と物流経路を見

CO₂排出量(国内工場)○



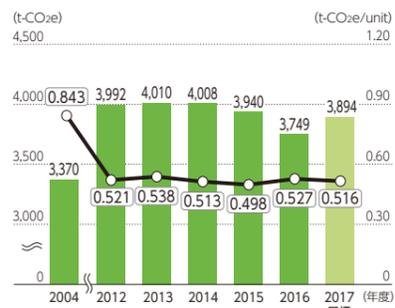
※1 日本ゴム工業会「温室効果ガス排出量算定ガイドブック」による(原単位に使用)電力排出係数は2004年電力会社公表値を使用。
※2 コージェネラリットを考慮しない総排出量。

CO₂排出量(海外工場)○



※3 日本ゴム工業会「温室効果ガス排出量算定ガイドブック」による電力排出係数は「WRI/WBCSD GHG Protocol Initiative Calculation Tool」2004年度を使用。

CO₂排出量(国内関係会社工場)○



※4 日本ゴム工業会「温室効果ガス排出量算定ガイドブック」による電力排出係数は2004年電力会社公表値を使用。

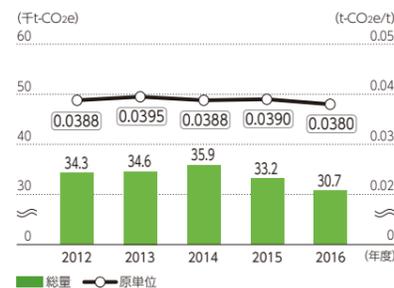
原油換算エネルギー使用量(国内工場)



直し、工場から倉庫までのトラックによる輸送距離を短縮しました。また、車両の積載効率向上にも取り組みました。

2017年度は、輸出用タイヤを船積みする港に近い工場で生産したり、市販用・カーメーカー向けタイヤを需要地の倉庫に近い工場で生産するなど、引き続き輸送距離の短縮に努めます。またモーダルシフト率向上のため、船・鉄道で輸送できるルートの拡大を検討します。

物流におけるCO₂排出量(国内タイヤ部門)



原油換算エネルギー使用量(海外工場)



原油換算エネルギー使用量(国内関係工場)



従業員の声

余熱と蒸気を再利用し省エネを実現しています

住友橡膠(湖南)有限公司
工務係長

銭子飛

中国・湖南工場は、2012年7月の操業開始以来、省エネ改善に注力してきました。その指標としているのが、ゴム1tの混合過程に必要な重油・電力量を示す「重油原単位(L/t)」と「電力原単位(kWh/t)」です。

重油原単位を改善するために、工場稼働

中に発生する余熱の回収・再利用と、製造過程での蒸気使用量削減に取り組んでいます。ボイラーの原水タンクから発生する余熱を、タイヤ成型工程で再利用しているほか、2016年度は、蒸気による工程とその機械を廃止するとともに、スチームコンプレッサーを導入して、ゴムの加工中に発生する蒸気を低圧蒸気として再利用できるようにしました。

また、電力原単位を改善するために、設備の運転効率を適正化するよう心がけています。稼働率の差が激しくなりやすい設備にインバータ制御を導入したほか、2016年度は工場内の照明を自動化し、消灯忘れなどによる余分な使用電力を削減しました。

2017年度には、事務所の暖房機器を、回収した蒸気を利用する暖房で代替できないか計画しています。今後も、さらなる余熱・蒸気の回収と再利用、太陽光発電などの再生可能エネルギー利用に取り組み、2020年に当グループ内で省エネ改善1位の工場になることを目指します。

◆ グリーン物流ガイドライン

住友ゴムグループは、2007年12月に策定した「グリーン物流ガイドライン」に基づき、サプライチェーンを通じた環境保全活動を推進しています。

2016年度は最適生産配置に努めました。2017年度は輸送距離削減の取り組みを強化し、輸送時のCO₂排出量削減活動に取り組みます。



フェリー便を利用したモーダルシフト

循環型社会の構築

〔○〕マークの項目は、第三者検証の対象データです。原単位は検証データには含まれません。検証対象:2011・2012年度は廃棄物発生量、2013～2015年度は廃棄物排出量(有価物を除く)

◆ 完全ゼロエミッションの継続

住友ゴムグループは循環型社会形成のため、廃棄物の発生抑制・再資源化・有効利用を推進しています。

また再資源化目的で処理された廃棄物の全量を再資源化量とし、再資源化の割合が100%かつ埋立処分量の割合がゼロの状態を完全ゼロエミッションと定義しています。

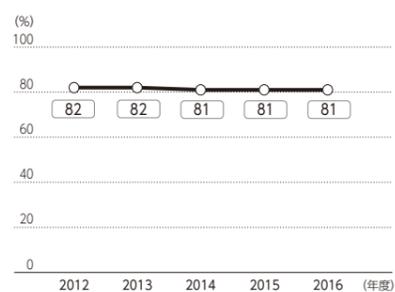
国内外の主要製造拠点での完全ゼロエミッションは2010年3月に達成しており、現在は新規拠点における完全ゼロエミッションの計画的な達成と、既存拠点での継続を目標にしています。

物から物へ再生利用するマテリアルリサイクルの割合は、目標85%に対し、2016年度は81%と前年度からほぼ横ばいでした。

廃棄物発生量と再資源化率(国内工場)



マテリアルリサイクル率(国内工場)



◆ 廃棄物排出量*の削減

2013年度から管理指標とした廃棄物排出量の削減に向けて、ゴム付き金属の有価物化などに取り組みましたが、2016年度は、国内6工場で、前年度と比べて原単位で7.7%増加しました。

海外10工場では原単位で28.1%減少、国内関係会社5社では原単位で5.6%増加でした。

* 廃棄物排出量は、再資源化(サーマル・マテリアルリサイクル)目的で排出している廃棄物の量を集計しています。

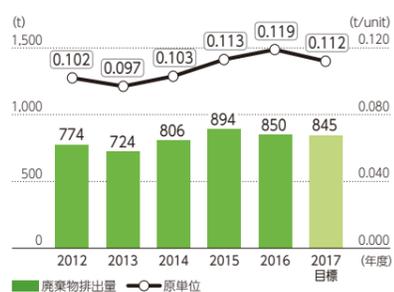
廃棄物排出量(有価物を除く)(国内工場)



廃棄物排出量(有価物を除く)(海外工場)



廃棄物排出量(有価物を除く)(国内関係会社工場)



◆ 水使用量の削減

当グループは世界的な水資源の逼迫に対応するため、2050年までに全世界の工場排水の100%リサイクルを目指しています。2016年、タイ工場では排水リサイクル施設を導入し、第一工場において約46%をリサイクルしました。中期計画では、2020年までに2工場の排水100%リサイクルを目指しています。

また、雨水を有効利用することで、水使用量の削減を目指しており、中国・湖南工場では雨水の緑化用水への再利用を開始しました。2017年度はスプリンクラー(製品倉庫の冷却用)への再利用拡大を計画しています。

2017年度は、各拠点で各生産工程の水使用量最適化やWBCSD※1 Global Water Toolの水リスク評価を用いた対応策を検討します。

※1 World Business Council for Sustainable Development (WBCSD): 持続可能な発展のための世界経済人会議



排水リサイクル設備(タイ工場)



排水リサイクル設備(トルコ工場)

グローバル環境経営の推進

◆ ISO14001グローバル統合認証

当グループは、低炭素社会の構築をはじめ企業活動のすべてにおいてグローバルな管理ができるよう、2010年12月に国内外30拠点でISO14001のグローバル統合認証を取得しました。これにより、国内外の主要生産・開発拠点の環境管理体制が一元化されました。

2016年度は、新たにトルコ工場で認証を取得したほか、グループ全体で2015年版への移行を完了しました。

2017年度は、南アフリカ、米国、スイス、トルコの4工場がグローバル統合認証(2015年版)に加わる予定です。



認証取得を皮切りに環境保全活動をさらに促進します

Sumitomo Rubber AKO Lastik Sanayi ve Ticaret A.S. 安全環境部 スタッフ
Yagiz Ozan Ozdemir

ISO14001を取得するため、環境側面の抽出とリスクアセスメントを実施しました。環境マネジメントシステムを効果的に活用できるようになり、内部監査を経て、取り組み開始から9か月後の2016年11月に認証取得にいたしました。

トルコ工場での環境保全活動はまだ始まったばかりです。2017年は廃棄物量・CO₂排出量削減や省エネのためさまざまな施策に取り組むほか、地域社会・従業員・取引先に対しても環境保全活動を上げていくつもりです。

全従業員に占めるISO14001認証取得事業所従業員数割合



注 臨時従業員を含む(2016年12月末時点の人員)。

◆ 各工場での環境意識啓発活動

当グループは、従業員一人ひとりが環境問題に対する認識を深めて、環境保全の取り組みに積極的に参加するよう、環境教育を実施しています。

2016年度は前年度に続き海外の拠点でも、展示会や環境知識コンテストの開催、ポスター、標語、創意工夫提案の募集と表彰などを行いました。新たな取り組みとして白河工場で、外部講師を招いて「機器の省エネ講習会」を開催し

たほか、関係会社のSRIエンジニアリングでは「グリーンカーテンコンテスト」を実施しました。

今後もこれらの活動を継続するとともに新たな活動にも取り組んでいきます。



グリーンカーテンコンテスト(SRIエンジニアリング)

環境負荷物質管理の推進

◆ 有機溶剤排出量の削減

当グループはVOC(揮発性有機化合物)排出量削減の自主的な取り組みを進め、2015年度は生産工程の改善を進めた結果、前年度比3.6%削減できました。2000年度比では81%削減になります。

2017年度も引き続き、VOCの使用条件の適正化に努め、使用量の削減を図っていきます。

有機溶剤総排出量と原単位(国内6工場)



注 VOC排出量自主規制日本ゴム工業会計算方式採用。

Next 次世代型技術・製品の開発

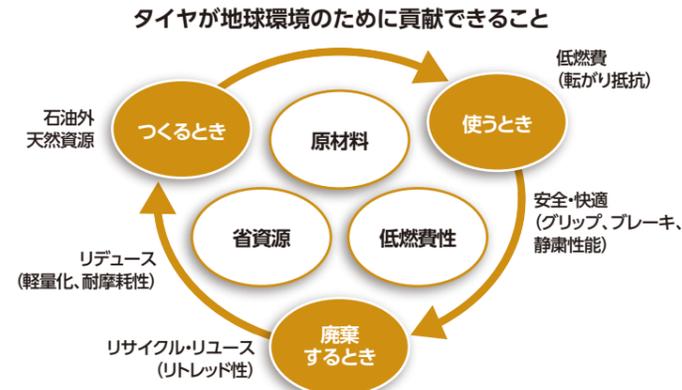
Next-generation product development

マネジメント・アプローチ

住友ゴムグループでは、「タイヤが地球環境のために貢献できること」をテーマに、「低燃費性」「原材料」「省資源」の三つの方向性で環境配慮商品の開発に取り組んでいます。

住友ゴム工業のタイヤ部門は、環境配慮自社基準を策定し、タイヤの高性能化にとどまらず、石油外天然資源の活用や低燃費性、ランフラットタイヤなどのスペアレス商品の開発を行い、地球環境保護や省資源に配慮した商品を生み出しています。

環境配慮商品の開発テーマ



環境配慮商品の開発

◆低燃費タイヤの開発

タイヤはライフサイクルにおけるCO₂の8割以上が使用時に排出されることから、「低燃費性」を環境配慮商品の開発テーマの一つに掲げて商品開発に取り組んでいます。

2016年11月に発売した低燃費タイヤ「エナセーブ NEXT II」は、新材料開発技術「ADVANCED 4D NANO DESIGN」を初めて採用した商品です。ゴムの物性を

幅広いスケールでシミュレーションした結果を元に分子設計した「新フレキシブル結合剤」を採用し、ラベリング制度における転がり抵抗性能とウエットグリップ性能の最高グレードである「AAA-a」を達成しつつ、耐摩耗性能を従来品（エナセーブNEXT）から51%向上させることに成功。DUNLOPブランドの中で最も低燃費なタイヤを実現しました。

また、2017年3月に発売した小型

トラック・小型バス用タイヤ「エナセーブ SPLT50」は、ユーザーが求めるライフ性能と優れた低燃費性能を両立し、高い環境性と経済性を実現しました。新アクティブカーボンを採用したことで耐摩耗性が向上した結果、ライフ性能は従来品比1.4倍以上、転がり抵抗性能は当社汎用品比9%低減しています。

ウエットグリップ性能
最高グレード
「AAA-a」

耐摩耗性能
51%up

注 当社製品「エナセーブ NEXT」比



ライフ性能
1.4倍以上

注 当社製品
「エナセーブ SP LT38」比

転がり抵抗性能
9%低減

注 当社汎用品「SP LT33」比



エナセーブ NEXT II エナセーブ SPLT50



インドネシア工場は品質改善活動が評価され、2008年からトヨタカイゼンフェスティバルで連続入賞

「安全・快適」「経済性」「品質」の追求

◆品質マネジメントシステム

当グループの品質マネジメントシステムは、自動車用部品・サービス部品の国際規格であるISO/TS16949*を基に構築しています。

海外における品質マネジメントシステムの構築にも積極的に取り組んでおり、2016年5月には米国工場ISO9001の認証を取得、2016年12月にはトルコ工場がISO/TS16949に適合しました。

* ISO/TS16949:ISO9001をベースに自動車業界固有の要求事項を追加した品質マネジメントシステム規格。

◆安全走行のためのランフラットタイヤの開発

住友ゴム工業は、安全性の向上のため、走行中、完全なパンク状態（空気圧ゼロ）になっても、所定の速度で一定の距離*1を走行できるランフラットタイヤの開発とさらなる普及に取り組んでいます。従来のランフラットタイヤに加え、当社独自の次世代新工法「NEO-T01」と材料開発技術「4D NANO DESIGN」により、高い快適性と環境性能*2、安全性能を実現したプレミアムランフラットタイヤ

[DUNLOP SP SPORT MAXX 050NEO]を日本で、「FALKEN AZENIS FK453 RUNFLAT」を欧州で販売しています。

*1 速度80km/hで距離80km走行できることがランフラットタイヤとしての要件。
*2 タイヤ重量の軽量化を指す。



従業員の声



「ADVANCED 4D NANO DESIGN」の先進性を周知しました

研究開発本部 研究第一部 主査 博士(工学)

内藤 正登

高性能なタイヤに求められる材料をスピーディーに開発できるようになり、2016年の第一弾以降、採用商品を順次発売しています。

この開発技術を用いた商品が持つ先進性を理解いただくため、欧米を中心に、積極的に技術発表を実施しました。2017年2月には優れたタイヤ開発技術として「Tire Technology of the Year」を受賞することができました。

今後も一歩先を行く開発技術で、世界中のお客様が喜ぶ商品開発に貢献していきます。

TOPICS

新材料開発技術「ADVANCED 4D NANO DESIGN」が「Tire Technology of the Year」を受賞

当社独自の新材料開発技術「ADVANCED 4D NANO DESIGN」が、2017年2月にドイツで開催されたタイヤ製造などに関する技術発表・展示会「Tire Technology Expo 2017」において、「Tire Technology of the Year」を受賞しました。これは当社の新材料開発における先進的な取り組みと高い技術力が、世界で認められた結果と言えます。



授賞式の様子

2015年に確立した「ADVANCED 4D NANO DESIGN」は、複雑なゴム内部の構造と動きを幅広いスケールで解析・シミュレーションできる技術です。多面的なゴムの物性を予測できるため、グリップ性能、低燃費性能、耐摩耗性能と言った相反性能を同時に向上させることが可能になりました。

解析およびシミュレーションには世界最高レベルの最先端大型施設を駆使しており、ゴム内部構造を解析できる大型放射光施設「SPring-8」、分子の運動性を解析できる大強度陽子加速器施設「J-PARC」、一般的なスーパーコンピュータの1,000倍もの計算速度を誇るスーパーコンピュータ「京」を活用しています。

Kindness 人にやさしい諸施策

Kindness to employees

マネジメント・アプローチ

従業員が住友ゴムグループで働くことで満足を得られ、従業員の成果によって住友ゴムグループも成長する。そのような健全な関係を構築するために、処遇制度・研修体制などのさまざまな仕組みや施策を通じて従業員に成長の機会を公平に提供する責任があると、当グループは認識しています。

昨今、日本において社会的に女性の活躍推進が求められているなかで、住友ゴム工業でも女性社員の働きやすい環境づくりと活躍推進に力を入れています。

住友ゴムグループの雇用の基本方針



人材育成と働きがいの向上

◆人材育成

当グループでは、人材開発部・製造研修部、各所属部署、各個人の自己研鑽を三位一体と捉えています。若手層には論理的思考など社会人としての基礎的なスキルを、管理職層には組織力の最大化や組織活性化に資する実践的な能力の強化を図るなど、従業員の成長意欲を尊重し、自発的な「気付き」を促す研修を通し、個人の成長をサポートしています。

海外関連会社では、「問題解決力のレベルアップ」「住友ゴム式のマネジメントの理解」「住友ゴムWAYの理解・実践」の3つを重要テーマとし、OJTおよび研修を通じた人材育成を図っています。

グローバル人材を育成するため、若手社員を対象に「海外トレーニー」研修のトライアルを実施。うち1名を11月から

6か月間タイへ派遣しています。今後は受け入れ拠点を拡大し、研修プログラムを確立し、正式導入する予定です。

◆モノづくり教育

製造研修部が運営する白河研修所で、2016年度は現場監督者および製造部内の若手従業員を対象に国内外で統一したモノづくり教育の研修を行い、1,700名が参加しました。

現場監督者向けの研修では、学んだ

内容をその後の業務で実践できるようになることを重視しました。

さらに職場管理のレベルアップのために、管理者の役割、業務、モノづくりの重要な管理項目などの全社共通の考え方を統一し、国内だけでなく海外工場にも浸透させていく活動を行っています。

また技術スタッフに対しては、三田市（兵庫県）の中央研修所でQC教育を行い、工場で見物のデータを把握し、QC手法を実践する研修を行っています。

加えて、工場の改善テーマに対しチーム活動で問題を解決する「技術検査」を開催。53年目となる2016年度は国内4工場、海外5工場で開催しました。

このQC教育、工場での実践研修、および「技術検査」には、2016年度は総計283名が参加しました。



モノづくり教育の研修(白河研修所)

従業員の声



英語での業務に自信を持てるようになりました

住友ゴム工業(株) 物流部
相澤 理恵子

2016年から、海外拠点と英語でやり取りする業務を担当しています。この機会にきちんと英語の指導を受けようと思い、年2回開催される半年間の集中コース「英語特別教育」に参加しました。文法に始まり、日常・ビジネスシーン、はたまた無人島での暮らしといったシチュエーション練習によって、さまざまなシーン特有の表現や、論理立てて述べること、わかりやすく記述することを学びました。

実際の業務でも、英語でのやりとりがスムーズになりました。もっと英語力をつけて、いろんな国の方々とより深いコミュニケーションができるようになりたいと思います。

◆従業員アンケートの実施

当社では、2年に1回、従業員アンケートを実施しています。6回目となった2016年度のアンケートでは、前回同様、会社に対する満足度は高い結果となりました。

また、前回のアンケート結果に働き方の改善に関する意見があったことを受けて、2015年度に業務効率向上の促進による時間外労働の削減、ノウハウの蓄積、伝承活動を全社で進めてきた結果、量の負担感が大きく改善しました。

2017年度は業務効率を高め、チャレンジを増やすスタッフの働き方改革を全社活動として実施し、より働きやすい職場環境づくりにつなげていきます。

◆従業員と経営者の対話

当グループは、経営層と従業員の間で問題意識を共有し、意見交換できる機会を定期的に設けています。2006年度から開催している社長懇談会では、新入社員などテーマごとに1回あたり20~30名程度が参加し、その場限りのオフレコで、仕事上のアドバイス、社長の人生観、家族・趣味など、何でも自由に

語り合います。

2016年度は3回開催し76名が参加し、「仕事を生き生きと楽しくやりがいを持って進めるために必要なこと」をテーマでざっくばらんに意見交換しました。

今後も、こうした対話の場を社内のあらゆる部門・層で設けていきます。



◆Love Your Work! プロジェクト

当グループは、2007年度からさまざまな気付き、アイデア、経験などを全社員が共有し、仕事をポジティブに捉えるきっかけの場として「Love Your Work! プロジェクト」に取り組んでいます。

活動の大きな柱である、役員からグループ社員までが参加する「語る場」では、社員一人ひとりが自分の仕事を再確認し、チームワーク、モチベーション、想像力が強化され、グループ全体の活性化につながっています。

今年は「働き方見直し」を推進するチャレンジングな職場風土づくりに向け、これまでの10年の蓄積も活かしながら、新たなステージに相応しい活動を展開していきます。



製造部門と販売部門との「語る場」

TOPICS

技能オリンピックに米国工場が初参加

2009年10月にスタートした技能オリンピックも、2016年度で8年目を迎えました。近年は以前参加した選手が指導的立場になりコーチとして参加することも多く、技能オリンピックの目的である技能伝承と人材育成に結び付いています。

2016年は米国工場からも選手が参加したほか、新たな工程部門が競技部門に加わりました。今後も技能オリンピックの対象工場、対象工程を拡大する計画です。

また技能伝承をより促進するため、表彰式終了後に成績優秀者の技能を全選手とコーチに披露してもらい、その場で良い点を議論しています。さらにその様子をDVDで配布し、各拠点への技能伝承の横展開に役立てています。



第15回技能オリンピック大会
(キリを折らずに、精度良くモールドに穴をあける)

SPECIAL TOPICS

グローバルな人材育成

世界各地に拠点を持つ住友ゴムグループでは、どこの工場で作っても同じ品質の製品ができること、すべての従業員が成長や働きがいを感じられることなどを目的に、海外での人材育成を強化しています。特に近年では、日本の本社からの指導・支援にとどまらず、現地の事業やニーズに合わせた人材育成の強化を目指しています。

働き方に対する価値観をグローバルに共有する「住友ゴムWAY」

住友ゴムグループでは、企業の発展には従業員一人ひとりが能力を存分に発揮できるようにしていくことが肝要であると考え、かねてより人材教育にも力を入れています。社員の行動、判断のベースとなる共通の価値観や考え方、仕事の進め方といった考え方の原点を共有するため、国内外のすべての従業員に「住友ゴムWAY」を浸透させてきました。

「住友ゴムWAY」は当社グループとして大切にすべき価値観「信用と確実」「縦と横のつながり」「目標を高く」「人を育てる」の4つを示し、11の行動原則でその価値観に基づいて「どのように行動するのか?」という心構えを明確にしています。そしてそのすべてのベースは住友400年の歴史の中で脈々と受け継がれてきた「住友事業精神」です。

特に2012年からは、海外工場で「住友ゴムWAY」浸透に重点的に取り組んできました。その中で、普遍的な4つの価値観のもと、行動原則は現地の文化に合わせて、現地の人がわかりやすい表現に変えたり、独自の原則を追加したりするなど、地域特性を踏まえ、より実効性の高いものへ進化させています。

現場での技能伝承が可能な現地従業員を育成する取り組み

世界中どこの工場で作っても同じ品質の製品ができるように、「住友ゴムWAY」に基づいた品質教育の充実にも力を入れています。その一つが、2013年からスタートした「製造匠」の制度です。国内工場から選抜された各工程の熟練職長が、海外工場を訪問し、まずは工場の状況を実地検証する「工場診断」を実施。改善活動に取り組む現地従業員に対し、弱点や問題点を是正するための支援

活動を行い、自主改善へとつなげていきます。「問題を見つける目」「解決の仕方」を学び、PDCAサイクルを自主的に回せるようにしていくことをポイントとし、一定の効果を上げました。

また、現地に赴任し支援する日本人従業員の育成もこれらの施策を進める上で欠かせません。製造研修部が中心となり、海外工場監査者、海外サポーター、海外要員の育成・教育に注力し、グローバルでの技能伝承につなげています。

技術向上に加え、管理・監督できる人材の育成を目指して

2017年度は、こうした活動に加え、労務管理の標準化を図ることを目的に作成した「職長管理マニュアル」の各国での浸透や、これらマニュアルをはじめとする様々なツールの整備・活用を今後も進め、将来的には現地社員で完結する指導体制の構築を目指します。



中国・常熟工場の研修参加者



中国・湖南工場の研修参加者



住友ゴムWAYの講話(ドイツ販売会社)



研修の様子(タイ工場)



現地現物に基づいた指導(ブラジル工場)



新任管理職研修(インドネシア工場)

安全で働きやすい 職場づくり

◆ 災害ゼロへの挑戦

住友ゴムグループは危険ゼロ・災害ゼロを目指して、危険因子を排除し本質的に安全性を高める先取り型安全活動を推進しています。また現地現物で安全監査や安全観察を積極的に実施しています。

その結果2016年度は、休業以上の大きな災害が国内工場ですべてゼロになるなど、グループ全体で11件(前年比31%減少)に改善。しかし歩行中の災害や手指の挟まれといった不注意による小さな災害が増加し、災害の総数は74件(前年比12%増加)と悪化してしまいました。

2017年度の重点活動は2016年と同様に「安全な人づくり」、「職場づくり」に決めました。



朝礼での過去災害教育

労働災害発生状況(休業災害度率※)



※ 災害度率=延べ実労働時間100万時間あたりの労働災害による死者数。
災害度率=労働災害による死者数/延べ実労働時間×1,000,000

個人の自発的な安全活動に加え、職場の安全活動ノウハウを全社へ発信し、各職場が自主的に最適な活動を取り入れることで、全員で安全を守る職場環境・風土づくりを進めています。

◆ 安全衛生に対する教育・啓発

当グループは「災害ゼロ」を目指すために最も重要な要素は「安全な人づくり」と考え、階層別教育やフォローアップ教育などで技能と知識の習熟度を確認しながら定期的に安全衛生に対する教育・啓発活動を進めています。

2016年度は、定期的な安全衛生教育に延べ67,941名の従業員が参加しました。災害の怖さを体感する安全体感教育で、危険に対する感性を高めています。この安全体感教育には延べ46,208名の従業員が参加しました。また同様の教育を、地域の企業や学校からの要請を受け入れ2,035名に実施しました。

2017年度は、災害に遭わないために、個人に限定せず、小集団活動を主体に職場の安全活動ノウハウを全社へ発信し、各職場が最適な安全活動を自主的に取り入れることで、全員で安全を守る職場環境・風土づくりを進めます。



手指巻き込まれ箇所の危険体感教育

◆ 健康経営の推進

2017年2月に経済産業省と日本健康会議が共同で発表する「健康経営優良法人2017」に認定されました。定期健康診断の徹底、特定保健指導の推進による生活習慣病などの疾病予防やメンタルヘルスケアの充実といった取り組みが評価された結果と受けとめています。

2017年1月に設置した健康管理室を中心に、引き続き健康経営の実現を目指してまいります。

◆ 生活習慣病への対応

40歳以上対象の特定保健指導率は、住友ゴムと健康保険組合との連携により、2014年度22.3%、2015年度20.0%、2016年度30%(見込)と上がっています。新規のメタボ該当者対策で30歳代の方に生活改善資料を2016年度も送付しました。被扶養者については、巡回健診を導入し特定健診受診率は2%アップ。がん検診も補助金を3,000円から6,000円に増額し、受診を促進します。

また、喫煙による健康被害をなくすため、2020年度までの屋内全面禁煙と喫煙率半減を目標として活動を行っています。2016年度は受動喫煙防止と吸いにくい環境づくりを目指して、屋内喫煙所を屋外に移し、現時点で4拠点が屋内全面禁煙を実現しました。さらに、5月31日の全社禁煙デーを中心に、禁煙セミナー、禁煙外来の紹介などを実施して、禁煙者を増やしていきます。



禁煙外来医によるたばこを考える研修会

ワークライフ バランスの推進

◆ 仕事と家庭の両立支援

住友ゴム工業では、育児・介護に配慮した勤務形態の導入、時間外労働の削減、有給休暇取得の推進など制度の整備や啓発活動に取り組んでいます。

出産した女性従業員の育児休業取得率は95%であり、また男性従業員も過去5年間で8名が取得しています。

2009年度にはタイヤ業界初の「くるみん」認定企業となり、継続して認定されています。

2014年度から退職者復職制度として「JOBリターン制度」を導入し、結婚や配

偶者の転勤などやむを得ない家庭の事情で退職した社員が、正社員として復職できるようにしました。復職時には転勤をとまなわないコースが選択できるなど、多様な働き方に柔軟に対応しています。

今後も従業員がそれぞれの事情に合わせて働ける環境整備を目指し、制度の拡充、活用を推進してまいります。

「子育てサポート企業」としてくるみん認定



従業員の声



多様な従業員がさらに活躍できるための取り組みを

住友ゴム工業(株) 材料企画部

上杉 明里

当社では仕事と家庭の両立支援のためのさまざまな制度が整備されています。私自身も現在2歳の長男の育児と仕事を両立しており、女性はもちろん、多様なバックグラウンドを有する従業員の活躍を後押しする態勢が徐々に整ってきていると感じています。

グローバル化が進むなか、このような多様性の確保はより一層重要度を増してくるものと思われまので、現状に満足することなく、さらに働きやすく、一人ひとりが能力を発揮できる職場にするための取り組みを着実に進めてもらいたいと思います。

ダイバーシティの推進

◆ 女性の職域拡大

当社は、女性の活躍を推進するため、女性管理職を2020年までに2014年時点の2倍にすることを目標に掲げています。そのために女性採用比率維持や、メリハリのついた働き方推進のための有給休暇取得率向上の取り組みなどを行い、目標達成を目指しています。

2015年導入の「託児サポート制度」やその他の諸施策が評価され、2016年3月に「ひょうご女性の活躍推進会議」

から女性の登用や職場環境の改善などに積極的に取り組んでいる企業として表彰されました。

人権の尊重

◆ 人権への配慮の基本的な考え方

当グループは、企業行動基準に「思想・信条・宗教・人種・肌の色・国籍・言語・社会的出身・性・年齢・身体上のハンディキャップなどの理由で嫌がらせや差別を受けることがない健全な職場環境を維持」することを明記し、従業員

一人ひとりの人権が侵害されないよう配慮しています。

人事労務管理に関するハンドブックを全管理職へ配布、研修や講習会などで内容を啓蒙することで、人権侵害やハラスメントがなく、従業員が生き生きと働ける環境づくりにつなげています。



「ひょうご女性の活躍企業表彰」表彰式

Integrity

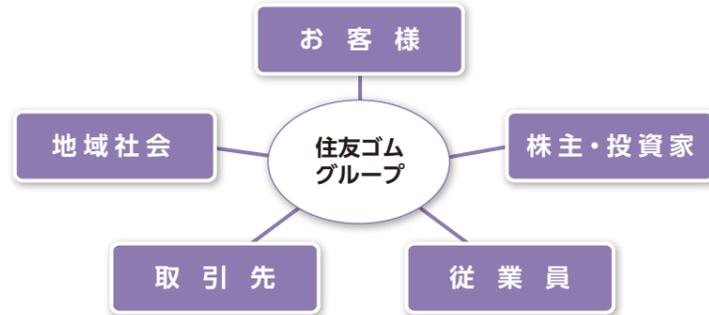
ステークホルダーへの誠実さ
Integrity for stakeholders

マネジメント・アプローチ

住友ゴムグループは、果たすべき責任を意識し、自分たちに求められていることは何かを把握し、事業活動に反映していくために、日常的なステークホルダーとのコミュニケーションを大切にしています。

事業のグローバル展開にともなって、ステークホルダーも世界各地に広がり、多様化しています。すべてのステークホルダーの皆様に信頼していただけるよう、誠実な企業活動に努めています。

住友ゴムグループのステークホルダー



コーポレート・ガバナンスの充実

◆コーポレート・ガバナンスの考え方

当グループは、「住友事業精神」と当社の「企業理念」を基礎に、すべてのステークホルダーに期待され信頼されるグローバルな企業として、快適で魅力ある新しい生活価値を創出し続け、持続的に企業価値を高めていくことを経営の基本方針

としています。この方針のもと、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題の一つと位置付け、課題実現に向けた取り組みを通じて、経営全般の効率性の確保、社会との信頼関係の強化、当社の公平性・透明性の向上を目指しています。当社は監査役会設置会社ですが、

コーポレート・ガバナンス強化の一環として、社外取締役を委員長、過半数を社外役員とする指名・報酬委員会を取締役会の任意の諮問機関として2016年から運用しており、役員指名などの手続きの客観性・透明性の向上を図っています。

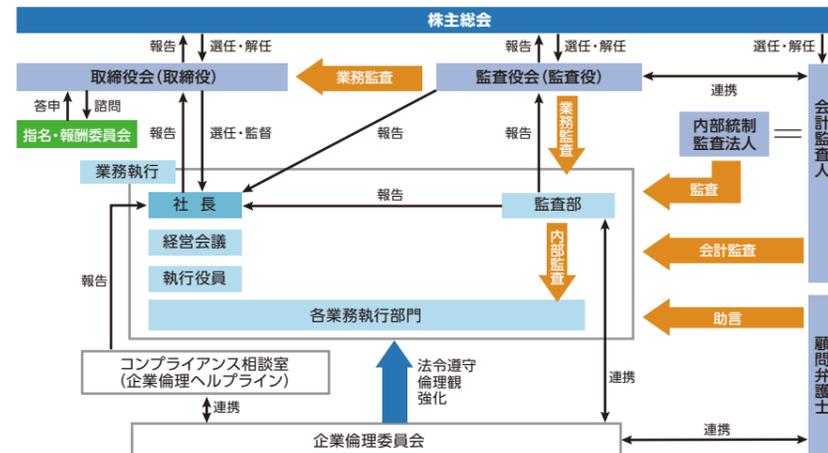
◆リスクマネジメントの考え方

当グループは、リスクマネジメントにおけるリスクを「グループの経営理念に則った円滑な事業活動の遂行や経営上の目標・戦略の達成を阻害し、もしくはこれらに悪影響を及ぼす可能性のある要因」と定義しています。

リスクの軽重は、金銭的な影響だけではなく、「品質と安全性の確保」「ステークホルダーとの良好な関係維持」「法令遵守、企業倫理の維持」「住友事業精神、グループ経営理念およびグループ企業行動基準」の四つを勘案して判断することとしています。

2016年度は、海外拠点も含めたグループ全体の重要リスクへの対応の状況を確認し、経営層と共有しました。2017年度は、グループ全体のリスク再分析を通じ、重要リスクを経営層と共有するなど、活動を充実させていきます。

コーポレート・ガバナンス体制



社外取締役から見たガバナンス

“グローバルに展開するモノづくり”という観点からアドバイスや問題提起を積極的に行っています。

私は住友電気工業(株)において、これまで自動車部品をはじめとするモノづくりやその生産拠点の世界展開などに携わってきました。住友ゴムとは自動車メーカー向け企業として同じフィールドにありますが、事業はそれぞれ独立して経営しています。

多彩な独立社外役員がいるなか、私の役割は、これまでの経験を活かして、“グローバルに展開するモノづくり”という技術の立場・観点からアドバイスや問題提起を行うことであると自認しています。特に、住友ゴムの「エ

ナセーブ」シリーズをはじめとした環境配慮型の製品群は業界でも高く評価されており、私も注目しています。新製品・新技術に関しては、詳細な説明を求め、技術的見地からアドバイスをしています。

また2016年度からは、取締役会において、各事業の部門長クラスから直接、部門方針や施策を説明していただくことで経営に対する理解が深まり、より経営に即した指摘や提案ができる環境が整備され、取締役会の活性化につながっていると感じています。



社外取締役
内桶 文清

コンプライアンスの徹底

◆不正行為の防止

当グループは、「企業行動基準」のなかで「私的独占の禁止、不公正な競争および取引の禁止」「贈収賄等の禁止」「反社会的勢力との絶縁」などを挙げて、不正行為の防止を従業員に周知しています。

2016年度も引き続き海外拠点において、それぞれの拠点でコンプライアンス委員会を設置・運営するなど、自主的にコンプライアンス活動ができるように体制整備に注力しました。

今後もグループ全体でコンプライアンス意識の向上に努めていきます。



海外関係会社でのコンプライアンスセミナー

◆コンプライアンス教育

当グループは、従業員のコンプライアンスに対する意識を高めるため、新入社員研修や階層別研修などでコンプライアンスについて説明しています。

これらに加え分野別の取り組みとして2016年度は管理職を対象に、「最近の海外取引におけるコンプライアンス上の留意点と対応策」と題して講演会を開催したほか、契約や下請法等に関する説明会を実施しました。海外を含むグループ会社でも各種説明会を実施しました。

また、当社定期採用新入社員、中途入社社員に加え、グループ会社の管理職を対象にしたコンプライアンス研修をそれぞれ実施しています。

海外関係会社においては、競争法の遵守、贈賄防止、不正の防止といった重要なテーマについて研修会を実施するなどしてコンプライアンスの遵守に向けた活動を推進しました。



コンプライアンス講演会

◆情報セキュリティ

当グループは、個人情報や企業秘密情報の保護・管理の重要性を深く認識し、その適正な取り扱いに努めています。

2016年度は、昨年度に引き続き「標的型攻撃メール」による実践的な訓練を通じて、知識の習得を行いました。

また、情報セキュリティ対策チーム「SRIG-CSIRT」を組織し、情報セキュリティ対策検討や事故対応を行っています。

ステークホルダーとの対話促進

◆ お客様への製品・サービスの充実

タイヤ事業：接客技術の向上

直営店の接客力向上に向けた「第11回全国接客コンテスト」が開催されました。全国の厳しい予選を勝ち抜いてきた出場者10名が、2016年度でリリースから3年目を迎えたiPad接客アプリ「タイヤコンシェルジュ」を自身の手足のように操り、熟練度も上がっている中、さらなる進化を期待しての審査となりました。ポイントはいかに丁寧でわかりやすく

お客様へ説明できるか。結果は、スムーズな対応でお客様のニーズをうまく引き出し、「笑顔」と「丁寧」が大変心地よかったダンロップタイヤ中央(株)タイヤセレクトしんよこはまの池之島 大輔さんが優勝しました。「タイヤコンシェルジュ」は今後、他業種へも展開する予定です。

スポーツ事業：カスタマーサポート

ダンロップスポーツ(株)は、会社とお客様を直接つなぐ窓口として「カスタマーサービス室」「アフターサービスセンター」を開設し、より多くのお客様の声にお応えすることで顧客満足度の向上、ダンロップファン増加を目指しています。また、寄せられた情報を迅速に展開し、お客様にご満足いただける製品開発や品質向上に活用しています。

2016年度は、9月から新たにテニス製品の専用ダイヤルを開設し、より多くのお客様の声を取り入れられる体制を



全国接客コンテスト

サプライチェーンマネジメント

◆ 取引先とともに取り組むCSR調達

住友ゴムグループは、品質・価格・納期だけでなく、コンプライアンスや人権・労働をも包含したCSR調達の推進を目指しています。

2014年度には約1,100社の取引先に対して2回目のCSRアンケートを実施し、その結果を受けて2015年度には全国7カ所にて延べ13回のCSR説明会を開催し、166社の取引先と意見交換

整えました。ゴルフ関連だけではなく、「DUNLOP」として総合的にさらなるブランド価値向上を目指します。

◆ 産品その他事業：情報提供

一般向けの手袋・生活用品を販売する(株)ダンロップホームプロダクツは、お客様相談窓口を設け、お客様から寄せられる貴重なご意見・苦情を、関係部門に速やかに伝達し、新たな商品開発・サービスの改善に反映しています。

インターネットによる情報提供にも力を注いでおり、ホームページの見直しやツイッターやフェイスブックによる商品情報の発信も継続するなど、顧客満足度向上に努めています。

◆ 株主・投資家との対話

住友ゴム工業は、株主・投資家の皆様とのコミュニケーション(IR活動)を重視し、IR情報サイトでの情報開示や、アナリスト・機関投資家向け説明会など、迅速かつ正確な情報開示に努めています。

さらに、国内外の機関投資家との継続的なコミュニケーション(SR活動)にも注力しており、直接対話を通じて、相互理解と信頼向上を図っています。

を行いました。2017年度には3回目のCSRアンケート・CSR説明会を開催する予定です。

また、新たに取引を開始する取引先にも、当社のCSR行動指針を説明するとともに、CSRアンケートにて自己評価をしていただいています。

さらに、国際ゴム研究会が提唱する「天然ゴムを持続可能な資源とするためのイニシアティブ(SNR-i)」の趣旨に賛同し、取引先にも協力をお願いし、改善につなげていきます。

社会貢献活動の推進

◆ CSR基金

当社は、2009年度に、事業所がある地域における社会問題の解決に取り組む団体を資金面で支援するため、「住友ゴムCSR基金」を設立。これは、趣旨に賛同した従業員と会社との「マッチングギフト方式」で運営しており、助成団体は事業所とNPO中間支援センターの推薦などをもとに選定しています。

2016年度は、福島県・東京都・愛知県・大阪府・兵庫県・宮崎県、初の国外となるタイの7地域32団体に計696万円の助成金を拠出しました。

◆ CSR表彰



関係役員とCSR表彰受賞者

当グループは従業員の環境・社会貢献への理解と関心を深め、活動を拡大するため、2009年度から「CSR表彰」を実施しています。

◆ 安全運転の啓発

当社はタイヤに起因する事故の未然防止を目的に、「ダンロップ 全国タイヤ安全点検」を、2008年度から全国47都道府県の道の駅やショッピングセンターなどで年2回実施しています。

◆ 地域と密着した活動

当グループは工場近隣の住民との地域に密着した社会貢献活動を進めています。従業員が主体となって、住民の皆様と交流する催しを企画し、相互理解できる環境を醸成することで信頼関係を深め、課題解決に取り組んでいます。

2016年4月に発生した熊本地震では、被災地への義援金として、会社(住友ゴム/ダンロップスポーツ)およびグループ

従業員から募った義援金6,413,118円を、日本赤十字社を通して寄付いたしました。また、復興支援のボランティア活動として、5月21日～7月31日の間、宮崎工場・ダンロップゴルフクラブ工場の従業員総勢63名が、避難所の清掃活動や炊き出しの手伝いを行いました。損壊した住宅の廃棄物や瓦礫の処理・運搬などに汗を流し、現地の方から感謝の声をいただくなど、参加者にとっても有意義な活動となりました。

今後も拠点のある地域で自治体との連携や周辺住民との交流を積極的に実施していきます。

ステークホルダーの声



被災者とボランティアをつなぎ熊本の復興を目指します

社会福祉法人 御船町社会福祉協議会(熊本県) 地域福祉係

中島 直子氏

熊本地震では、住友ゴム工業様から幾度も災害ボランティアとして、がれき処理や家屋の片付けなどにご協力いただきました。全国からの応援によって、私たちは少しずつですが復興に向かっていきます。

一概に災害ボランティアといっても、時期によって被災者のニーズは変化していきます。今何に困っていて、何が求められているかを情報発信するなど、今後も被災者とボランティアをつなぐ役割を果たしていきます。

TOPICS

宮崎工場が緑化推進運動功労者内閣総理大臣表彰を受賞

宮崎工場は、緑化活動の推進・緑化思想の普及啓発に顕著な功績のあった団体などを表彰する「緑化推進運動功労者内閣総理大臣表彰」を受賞しました。

同工場は、①工場内での緑化活動(周辺の住宅街に配慮し敷地境界で高木を植樹、社員手づくりのピオトップ設置)、②地域との協働活動(どんぐりの育成・苗木の寄贈、絶滅危惧II類ヒゴタイの育成・地域や小中学校への植栽による種の保全活動)、③社員の環境意識向上(社内グリーンカーテンコンテスト、地域のボランティア活動への参加)など、環境配慮への取り組みを行っています。

今後も緑化・生物多様性保全活動を通じて、社会・環境に貢献していきます。



表彰式の様子

白河工場	福島県 白河市
従業員数	1,700名
操業開始年	1974年
主要製造品目	自動車タイヤ



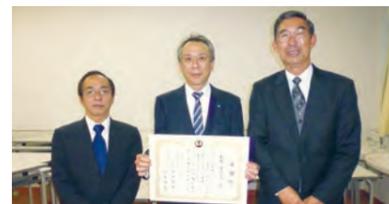
東北さくらライブプロジェクトへ桜の苗木を寄贈しました。

名古屋工場	愛知県 豊田市
従業員数	1,363名
操業開始年	1961年
主要製造品目	自動車タイヤ、モーターサイクルタイヤ



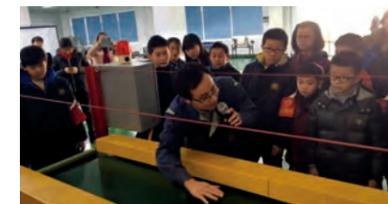
5月上旬から約3週間、工場敷地内のピオトープで近隣住民とホテルの観賞会を行い、交流を深めています。

泉大津工場	大阪府 泉大津市
従業員数	391名
操業開始年	1944年
主要製造品目	自動車タイヤ、農機・産業車両用タイヤ、医療用精密ゴム



下校時の子どもたちを見守る「見守り隊活動」の継続が認められ、泉大津市教育委員会と近隣の小学校から感謝状が授与されました。

中国・湖南工場	中国 湖南省
従業員数	857名
操業開始年	2012年
主要製造品目	自動車タイヤ



定期的に近隣企業や学校に、安全活動の説明や安全体感教育を行っています。

タイ工場	タイ ラオーン県
従業員数	6,739名
操業開始年	2006年
主要製造品目	自動車タイヤ、モーターサイクルタイヤ、農機・産業車両用タイヤ



学生や周辺地域の方々に環境意識を持ってもらうことを目的として植樹活動を実施しました。

ブラジル工場	ブラジル パラナ州
従業員数	1,272名
操業開始年	2013年
主要製造品目	自動車タイヤ



Great Place to Work® Institute Brazilが公表する2016年働きがいのある会社ランキングで、パラナ州内ベスト35企業に入賞しました。

宮崎工場	宮崎県 都城市
従業員数	1,437名
操業開始年	1976年
主要製造品目	自動車タイヤ



認知症の人やご家族、支援者とマラソンで絆をつなぐ「RUN伴2016」の伴走ボランティアに参加しました。

市島工場	兵庫県 丹波市
従業員数	214名
操業開始年	1996年
主要製造品目	ゴルフボール



ピオトープの水質調査を慎重に行ない、絶滅危惧種のホトケドジョウを放流しました。

加古川工場	兵庫県 加古川市
従業員数	479名
操業開始年	1972年
主要製造品目	医療用精密ゴム、OA機器用精密ゴム部品、制振ダンパー、防眩材、ガス用ゴム管



第二GENKIの森へクヌギ、コナラ、アラカシを75本植樹しました。

南アフリカ工場	南アフリカ クワズールー・ナタール州
従業員数	1,347名
操業開始年	1973年
主要製造品目	自動車タイヤ



地域の学生向けに従業員による無料授業「チューターシップ・プログラム」を実施。南アフリカで重要となる数学と科学の2科目に重点を置いています。

トルコ工場	トルコ チャンコル県
従業員数	1,111名
操業開始年	2015年
主要製造品目	自動車タイヤ



「GREEN INITIATIVE」活動の一環として、工場に緑を増やし、地域の砂埃減少にも役立つ初めての植樹活動を行いました。

米国工場	米国 ニューヨーク州
従業員数	1,233名
操業開始年	1923年
主要製造品目	自動車タイヤ、モーターサイクルタイヤ



10年以上にわたり、難病の子どもたちの夢をかなえるチャリティ活動を継続し、2016年当社グループのCSR表彰最優秀賞を受賞しました。

(株)ダンロップリッドサービス	兵庫県 小野市
従業員数	55名
操業開始年	1972年
業務内容	更生タイヤの製造・販売



小野市が取り組んでいる地域の防火意識高揚の一環で、防火協会主催の「第11回回防衛防衛技会」に参加しました。

SRIエンジニアリング(株)	兵庫県 加古川市
従業員数	173名
操業開始年	2003年
業務内容	タイヤ生産用金型の製作、技術開発、技術・検査支援



毎年夏に、事業所周辺の清掃を実施しています。

中田エンジニアリング(株)	兵庫県 神戸市
従業員数	137名
操業開始年	1914年
業務内容	ゴム製品製造用機械およびライン設備の設計・製造・販売



週1回のペースで約1年間かけて、37,988枚のペルマークを協賛企業別に仕分けを行いました。

タイ・天然ゴム加工工場	タイ ウドンタニ県
従業員数	287名
操業開始年	2010年
主要製造品目	天然ゴム加工品



小学校で子供達と一緒に、植樹活動を実施しました。

タイ・テニスボール工場	タイ プラチンブリ県
従業員数	357名
操業開始年	2007年
主要製造品目	テニスボール



近隣のワンタキアン村で学校、村人、役所関係者と一緒に1,500本の植樹活動をおこないました。

マレーシア工場	マレーシア ケダ州
従業員数	664名
操業開始年	1981年
主要製造品目	ゴム製手袋、タイヤパンク修理剤



初めてのマンゴローブ植樹活動を実施しました。

(株)ダンロップゴルフクラブ	宮崎県 都城市
従業員数	240名
操業開始年	1989年
主要製造品目	ゴルフクラブ



熊本震災の支援として、ボランティアに参加しました。

インドネシア工場	インドネシア カラワン県
従業員数	3,664名
操業開始年	1997年
主要製造品目	自動車タイヤ、ゴルフボール



工場周辺地域の小学校に、教科書を寄贈しました。

中国・常熟工場	中国 江蘇省
従業員数	2,400名
操業開始年	2004年
主要製造品目	自動車タイヤ



近接する中学校の先生と生徒達の支援を目的に「教員奨励・生徒奨学金基金」設立しました。

中国・中山工場	中国 広東省
従業員数	464名
操業開始年	2001年
主要製造品目	OA機器用精密ゴム部品



熊本地震被災地への支援として、社内募金活動を実施しました。

ベトナム工場	ベトナム ハイフォン市
従業員数	1,070名
操業開始年	2007年
主要製造品目	OA機器用精密ゴム部品



敷地内で育てた苗木を近隣小学校へ寄贈し、植樹しました。

スイス工場	スイス アールガウ州
従業員数	165名
操業開始年	1908年
主要製造品目	医療用精密ゴム部品、産業用ゴム部品



ファーストエイドの資格を取得した従業員が赤十字の献血ボランティアに参加しました。

第三者検証報告書

本報告書およびWeb開示の環境報告データの信頼性を高めるために第三者機関による検証を受けました。

「○」のマーク(P23、P29、P31)は、検証の対象データです。

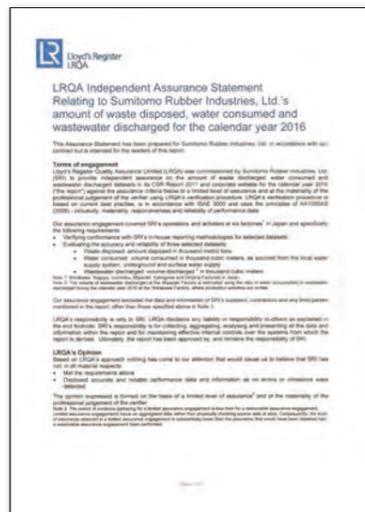
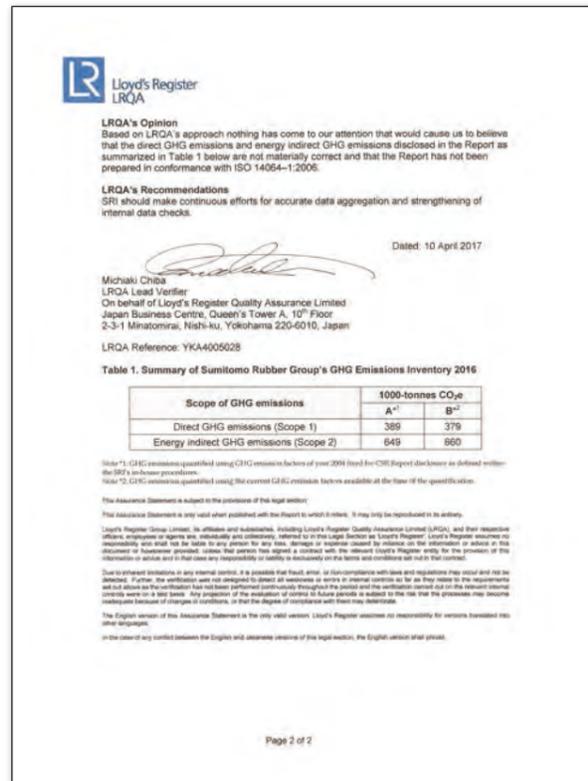
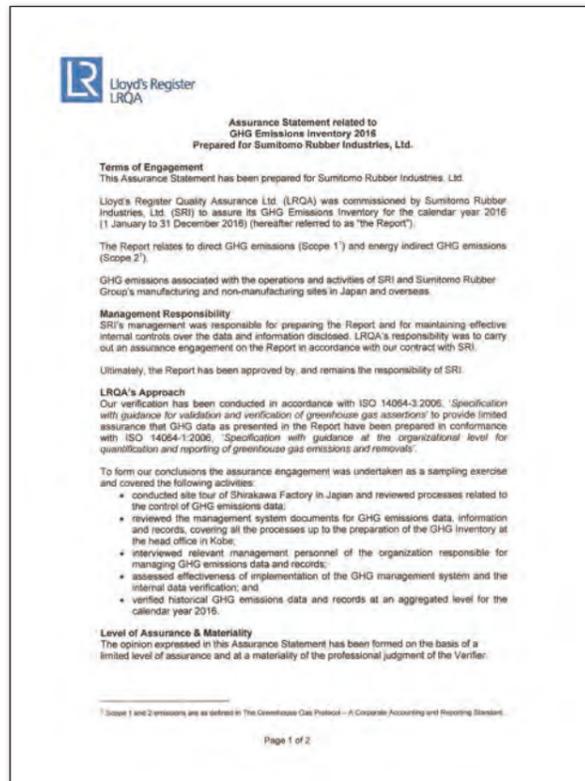
この検証の対象データと検証基準は次の通りです。

1. グローバルCO₂排出量

基準：ISO14064 -1

2. 国内工場の水使用量、排水量、廃棄物排出量(有価物を除く)

基準：LRQA's Report Verification (ISAE3000, AA1000AS, GRIを参考)



第三者意見



神戸大学大学院
経営学研究科 教授

國部 克彦 氏

大阪市立大学大学院修了。博士(経営学)、大阪市立大学、神戸大学助教授を経て、2001年より現職。2014年に神戸大学 経営学研究科長・経営学部長に就任。近著に、「環境経営意思決定を支援する会計システム」(中央経済社)、「環境経営・会計」(有斐閣)などがある。

経済的価値と社会的価値

住友ゴムは経済的価値と社会的価値を同時に追求することを、池田社長のメッセージとともに、本報告書全体で示しています。これは大変素晴らしいことで、是非、大きな成果を上げていただきたいと思います。その場合、重要なことは、社会的価値を向上させて、その結果、経済的価値も向上させるという好循環を達成させることです。そのためには、適切な利益率を維持したうえで、社会的価値を向上させ、さらに総額で経済的価値を向上させるという、戦略的なCSRの展開が鍵を握ると思います。

国際化とCSR

住友ゴムでは「世界三極の経営体制でエリア特性に応じた価値創造」を謳っています。それぞれの活動を展開する地域の発展に寄与することが、社会的価値を高め、経済的価値の向上につながるように、長期的な戦略的課題として取り組まれていることと思います。国際的な地域が異なれば、社会的な問題も異なりますので、グローバルにCSRを展開する仕組みの構築が急がれると思います。CSRのためのマネジメントシステムは、活動を推進するだけでなく、住友ゴムの精神を普及させる手段でもありますので、世界中で活動するビジネスの一体感の醸成するためにも、重要な役割を果たすことが期待されます。

サプライチェーンの重要性

CSRの世界におけるサプライチェーンの重要性は近年ますます高まってきています。これは、サプライチェーンで人権問題や環境破壊を起こさないというネガティブな面だけでなく、サプライチェーンで協力して、環境や社会的価値を向上させるというポジティブな面もあります。住友ゴムではゴムの調達をめぐって、「環境・社会と調和したサプライチェーン構築」に努力されています。また、サプライヤーを重要なステークホルダーとして意見を聞いておられる姿勢も評価できます。このような活動をさらに充実させていただきたいと思います。

PDCAサイクルのCとAの強化

住友ゴムのCSRのPDCAサイクルは、他の企業と比べてもかなりレベルの高いものです。特に、Pに関しては、マテリアリティ分析を含め、よく検討されたものと評価できます。今後は、PDCAの中のフィードバックシステムであるCとAの強化が求められるようになると思います。Dの結果、目標はかなり達成されているようですが、その結果が本当に所期の目的を達成しているのかなど、一歩踏み込んだフィードバック機能が追加されれば、さらに完璧な水準に近づくとと思います。

第三者意見を受けて

國部先生にはいつも適切なアドバイスと過大な評価をいただいておりますことに、あらためてお礼申し上げます。社会的価値を高めて経済的価値の向上に結び付けることはCSR活動の基本であり、いかにその戦略性を高めるかを常々意識しなければならぬものと承知をしています。ご指摘いただいた「地域特性にも配慮した、グローバルにCSRを展開する仕組みの構築」や「サプライヤーと共に進めるCSR活動」と合わせ、具体的な施策の検討を深めたいと思います。いずれも基本は「ステークホルダーニーズの把握」であり、それらにバランス良く応えられるよう、活動の実行性と透明性を高めて参ります。



執行役員 人事総務部長
小松 俊彦

社外からの評価・認証の取得

Green Green initiative 緑化

- ダンロップスポーツ(株)市島工場が緑化優良工場等経済産業省大臣賞を受賞(→写真)
- 本社が「堺第7-3区共生の森」での活動で、大阪府港湾局長から感謝状を授与
- 宮崎工場が緑化推進運動功労者内閣総理大臣表彰を受賞



Ecology Ecological process 事業活動の環境負荷低減

- トルコ工場がISO14001とOHSAS18001の認証を取得
- 住友ゴムグループがISO14001:2015に認証移行
- タイ天然ゴム加工工場が「2016年度タイ国Best Factory Awards」を受賞(→写真)



Next Next-generation product development 次世代型技術・製品の開発

- 新材料開発技術「ADVANCED 4D NANO DESIGN」が「第28回日本ゴム協会賞」を受賞(→写真)
- 新材料開発技術「ADVANCED 4D NANO DESIGN」が欧州の「Tire Technology Expo 2017」で「Tire Technology of the Year」を受賞



Kindness Kindness to employees 人にやさしい諸施策

- 2016年 次世代認定マーク「くるみん」を継続取得
- 2016年「ひょうご助成活躍企業表彰」で表彰企業に選出
- 住友ゴムが「健康経営優良法人2017」に認定(→写真)
- 宮崎工場が健康長寿推進企業等知事賞を受賞



Integrity Integrity for stakeholders ステークホルダーへの誠実さ

- 白河工場が第1回「ふくしま経済・産業・ものづくり賞」特別賞を受賞(→写真)
- 平成29年度 科学技術分野の文部科学大臣表彰で科学技術賞を受賞
- 泉大津地区GENKI活動が泉大津市から感謝状を授与
- 泉大津工場が大阪府から河川愛護功績団体として表彰



編集方針

住友ゴムグループは「CSR活動基本理念」で定めた「CSRガイドライン」である「GENKI」の5項目(P.19参照)に基づいてCSR活動を推進しています。本報告書は、その2016年度の活動結果を中心にまとめたレポートです。

また、長期ビジョン「VISION 2020」のスローガン「Go for NEXT」と3つの成長エンジン「飽くなき技術革新」「新市場への挑戦」「新分野の創出」を当グループの重点課題と位置づけ、これらに関する取り組みとして、「世界三極での価値創造」「天然ゴムの探求」を特集記事としました。

本報告書では取り上げなかった企業としての基本的で普遍的な取り組みやさらに詳しい活動情報は、当社Webサイト(2017年6月末公開予定)の「CSRの取り組み」において報告しています。

■ 読者対象

お客様、従業員、株主・投資家、取引先、地域社会、一般生活者、NGO・NPO、行政など

■ 対象組織

住友ゴム工業(株)、ダンロップスポーツ(株)の国内6工場を中心に、一部国内外の拠点や関係会社の情報を含みます。

■ 参考にしたガイドライン

- GRI(Global Reporting Initiative)「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第4版」
- 環境省「環境報告ガイドライン2012年版」

■ 対象期間

2016年度(2016年1月1日~2016年12月31日)を中心に、一部期間外の情報を含みます。

■ 発行

2017年5月(次回発行予定:2018年5月)

■ 第三者意見

報告書に対する客観的な評価を取り入れていくために、識者からの意見を掲載しました。(P.48参照)

■ 免責事項

本報告書には、住友ゴムグループの過去と現在の事実だけでなく、将来の計画や見通し、経営計画などに基づいた予測が含まれています。これらの将来予測は、記述した時点で入手できた情報に基づく仮定・判断であり、将来の結果は予測とは異なったものとなる可能性があります。

報告メディアの体系



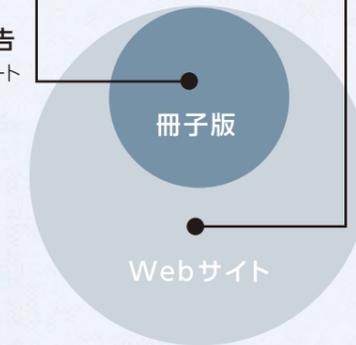
CSRガイドライン「GENKI」を軸とした報告



「ステークホルダー」「環境」を軸とした報告
<http://www.srigrp.co.jp/csr/>

重点報告
年次レポート

詳細報告
随時更新



報告のポイント・工夫

- 昨年に報告した「主要財務指標」と「CSR関連指標」をさらに拡充して掲載。事業活動を通じた価値創造の一部を報告しています。 **▶P.5-6**
- 長期ビジョンのスローガン「Go for NEXT」を実践する活動をグローバル経営と技術開発という観点からとりあげ、その具体事例を紹介しています。 **▶P.11-18**
- マテリアリティ特定のプロセスや重要課題の優先順位付けに加え、ステークホルダーの特徴や対話の方法なども報告しています。 **▶P.21-22**
- CSR活動報告ページでは、グローバル人材育成に関する報告を充実させ、社会や読者の関心事に配慮したレポートリングを心掛けています。 **▶P.37-38**